あいち銀行

あなたの、いちばんちかくで。

２０２６年１０月３０日

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
モニタリングレポート開示について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取　鈴木 武裕）は、２０２２年７月からポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始し、２０２６年９月末時点で５２社のお客さまにご利用いただいております。そのうち、２３社のお客さまに対しモニタリングを実施いたしました。

ポジティブ・インパクト金融原則では、透明性の確保と情報開示が求められており、モニタリング結果について開示いたします。(※1)

当行はこれからも、お客様の多様化する資金調達ニーズに応え、ＳＤＧｓの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

（※１）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制は、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（ＵＮＥＰ　ＦＩ）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（ＰＩＦ原則）への適合について、セカンドオピニオンを取得しています。

記

１.

会　社　名	株式会社テルミック
モニタリング基準日	２０２６年１月３１日
当初評価日	２０２２年８月１０日

２.

会　社　名	株式会社石川マテリアル
モニタリング基準日	２０２６年２月２８日
当初評価日	２０２２年９月２２日

３.

会　社　名	スギヤマプラスチック株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２３年７月２４日

４．

会　社　名	株式会社マルダイスプリング
モニタリング基準日	２０２６年２月２８日
当初評価日	２０２３年９月２９日

５．

会　社　名	三協紙業株式会社
モニタリング基準日	２０２６年２月２８日
当初評価日	２０２４年１月３１日

６．

会　社　名	ジャペル株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２４年３月２９日

７．

会　社　名	株式会社整備工場東海
モニタリング基準日	２０２６年４月１５日
当初評価日	２０２４年６月２８日

８．

会　社　名	株式会社フコク東海
モニタリング基準日	２０２５年１２月３１日
当初評価日	２０２４年９月３０日

９．

会　社　名	大栄工業株式会社
モニタリング基準日	２０２６年１月３１日
当初評価日	２０２４年１１月２９日

１０．

会　社　名	中日本鋳工株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２４年１２月２７日

１１．

会　社　名	株式会社ムゲンエステート
モニタリング基準日	２０２５年１２月３１日
当初評価日	２０２４年１２月２７日

１２．

会　社　名	瀧定株式会社
モニタリング基準日	２０２６年１月３１日
当初評価日	２０２５年１月３１日

１３．

会　社　名	東海電炉株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年３月３日

１４．

会　社　名	株式会社エスディーエス
モニタリング基準日	２０２５年１２月３１日
当初評価日	２０２５年３月２８日

１５．

会　社　名	株式会社ジェイポート
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年３月３１日

１６．

会　社　名	信和ホールディングス株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年４月３０日

１７．

会　社　名	明和地所株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年５月２９日

１８．

会　社　名	株式会社チェリオ中部
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年６月３０日

１９．

会　社　名	名鉄ＮＸ運輸株式会社
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年３月３１日

２０．

会　社　名	株式会社レジデンシャル不動産
モニタリング基準日	２０２６年１月３１日
当初評価日	２０２５年１０月１０日

２１．

会　社　名	ミソノサービス株式会社
モニタリング基準日	２０２５年１２月３１日
当初評価日	２０２５年１０月３１日

２２.

会　社　名	株式会社ボルテックス
モニタリング基準日	２０２６年３月３１日
当初評価日	２０２５年１２月２５日

２３.

会　社　名	株式会社大和通商
モニタリング基準日	２０２６年４月３０日
当初評価日	２０２６年１月３０日

以　上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

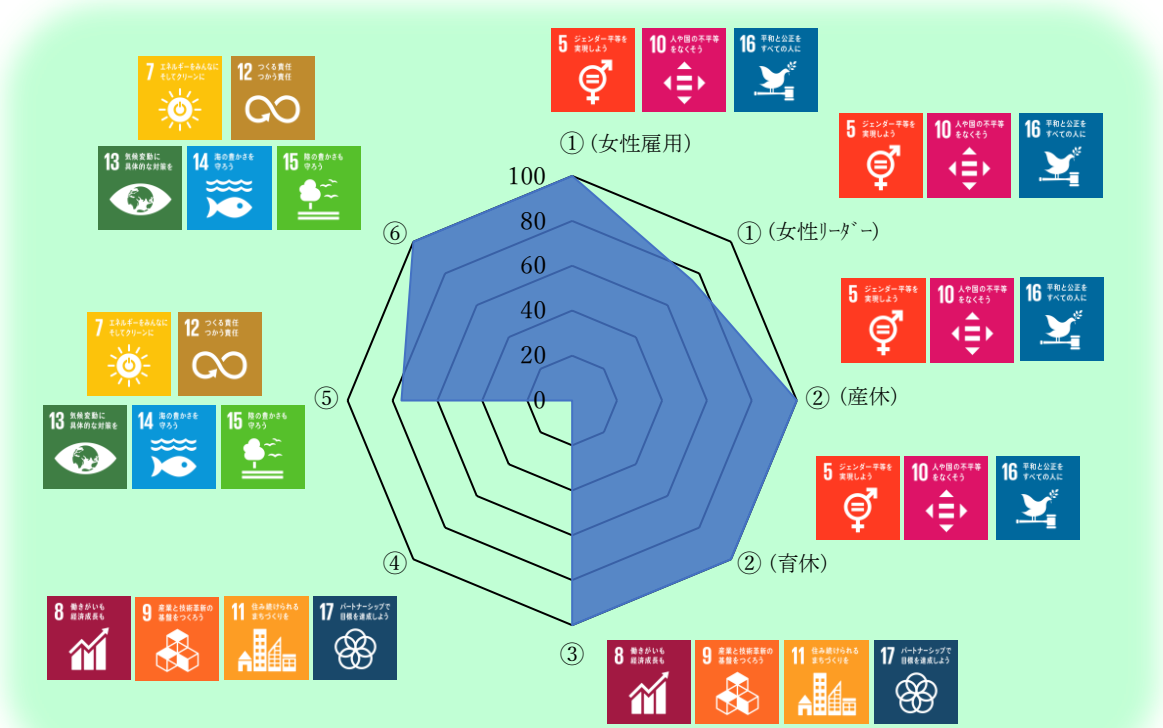
1. モニタリング対象

会社名	株式会社テルミック
モニタリング基準日	2026 年 1 月 31 日
当初評価日	2022 年 8 月 10 日
融資・モニタリング期間	7 年

2. KPI一覧

	KPI
雇用	①女性雇用比率・女性リーダー活躍比率を 2030 年までに 50%以上（実績開示）
	②産休利用者数・育児休業利用者数を 100%維持（実績開示）
包括的で健全な経済	③取引先数の増加（取組活動開示）
	④アクティブ仕入先の環境取組割合を 2030 年までに 100%（実績開示）
大気	⑤CO2 排出量削減に向け 2030 年までに再エネ率 100%の実現（実績開示）
資源効率・安全性	⑥産業廃棄物の分別、リサイクル 80%以上維持（実績開示）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①③の達成率は 100%超となっている
が、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)女性の積極登用や休暇取得促進によるダイバーシティ推進

対応方針	・積極的に地域からの女性採用および女性リーダー職への登用		
KPI・目標	①女性雇用比率・女性リーダー活躍比率を 2030 年までに 50%以上 (実績開示) ②産休利用者数・育児休業利用者数を 100%維持(実績開示)		
2025 年度実績	①女性雇用比率 64.4% 女性リーダー比率 37.8% ②産休利用者数 100% 育児休業利用者数 100%	達成率	①128.8% 75.6% ②100.0% 100.0%
コメント	・女性雇用比率は前年度より上昇し、目標 50%に対して 64.4%と目標を大きく上回り、着実に強化が進んでいる。 ・女性リーダー比率は昨年より低下したものの、役職者数は増加しており、今後もリーダーに向けた育成を着実に進めていく。 ・産休取得者は8名。育児休業利用者は14名(男性3名、女性11名)。 ・男女ともに育児休業取得率・復帰率 100%を維持ししている。また、女性管理職の取得実績もあり。		

(2)持続可能性に配慮したサプライチェーンの構築

対応方針	・サプライチェーンの評価選定と拡充		
KPI・目標	③取引先数の増加(取組活動開示) ④アクティブ仕入先の環境取組割合を 2030 年までに 100% (実績開示)		
2025 年度実績	③取引先数の増加(取組活動開示) 新規販売先 753 社 (目標 650 件) 新規仕入先 38 社 ④アクティブ仕入先の定義を決定 →年 1 回以上取引があるかどうか	達成率	③115.8% ④0%
コメント	・サービスサイトの運用やリスティング広告の活用により、販売先件数の拡大を図った。あわせて、会社・工場見学への誘致にも注力し、2025 年には約 3,700 社が来訪。これらの取り組みが、新規取引先の増加に大きく寄与している。 ・定義したアクティブ仕入先に対して年1回環境取組みアンケートの実施を検討している。 ・2024 年 12 月、ISO14001 認証取得。		

(3)環境に配慮した取り組みの推進

対応方針	・カーボンニュートラルにチャレンジ		
KPI・目標	⑤CO2 排出量削減に向け 2030 年までに再生可能エネルギー率 100%の実現(実績開示) ⑥産業廃棄物の分別、リサイクル 80%以上維持(実績開示)		
2025 年度実績	⑤再生可能エネルギー率 76% ⑥リサイクル率 80%	達成率	⑤76% ⑥100%
コメント	・太陽光パネルの導入、時間外労働時間の削減、電力制御システム導入、空調温度の基準設定に加え、2025 年 4 月より常滑事業所の電力契約を CO_2フリーメニューへ切り替え。この切り替えにより、2024 年の再生可能エネルギー比率実績から 22%向上した。 ・これにより、生産拠点である刈谷および常滑の両拠点において CO_2 フリーメニューへの切り替えが完了した。 ・今後は、2030 年までに全拠点への導入を予定しています ・リサイクル率目標を 80%に関して、2024 年度実績は 77%と未達も、2025 年度は 80%を達成した。 ・売上は堅調に増加。それに伴い取扱い物量も増加傾向にある中で、産業廃棄物の分別の徹底や、パレット納品におけるリユース可能な段		

	ボールパレットへの切り替えを進めたことで、リサイクル率の向上に寄与した。

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

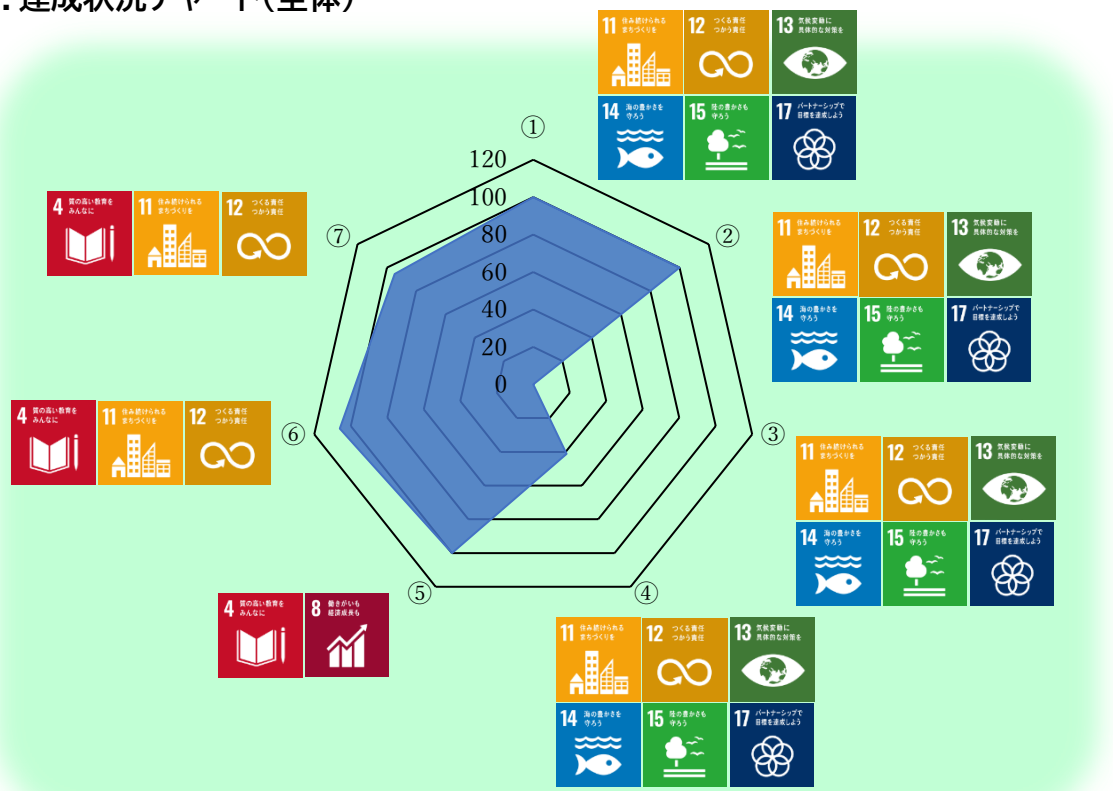
1. モニタリング対象

会社名	株式会社石川マテリアル
モニタリング基準日	2026 年 2 月 28 日
当初評価日	2022 年 9 月 22 日
融資・モニタリング期間	8 年 4 か月

2. KPI一覧

	KPI
水（品質） 土壌 生物多様性と 生態系サービス 資源効率・安全性 廃棄物 包括的で健全な経済	①各年度において当社で算定した古紙ヤード回収目標を上回る ※2025 年 2 月期より「取扱量 6%アップの達成（2022 年 2 月期比）から変更
	②コシココ！設置数120か所の達成
	③金属スクラップのリサイクル取扱量8%アップの達成
	④機密文書産業廃棄物の取扱量43%アップの達成
雇用	⑤キャリアマップの拡充 職能要件書から「職務要件書」へのバージョンアップ 研修制度の充実
資源効率・安全性 廃棄物	⑥出前授業の実施累計80件の達成
	⑦名古屋市小学校への環境授業、なごや環境大学共育講座の実施累計130件の達成

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI②⑥の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)リサイクルの推進における取り組み

対応方針	・古紙リサイクルを推進 ・コシココ！設置 ・金属スクラップのリサイクルを推進 ・機密文書産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進		
KPI・目標	①各年度において当社で算定した古紙ヤード回収目標を上回る ②設置数 120 か所の達成(2022 年 2 月期比) ③取扱量 8%アップの達成(2022 年 2 月期比) ④取扱量 43%アップの達成(2022 年 2 月期比)		
2025 年度実績	①達成 ②138 か所 ③▲16.9% ④+17.7%	達成率	①100% ②115% ③0% ④41.2%
コメント	・国内のペーパーレス化の進展により古紙リサイクルの取扱量自体が減少傾向にあることから、古紙回収の KPI を 2024 年度より「当社が算定した古紙ヤード回収目標を上回る」に変更。		

	・コシココ！の設置数拡大などの施策により古紙回収量の目標値は達成を確認した。 ・今後もコシココ！の需要の見込める地域への積極的な設置を行っていくほか、家庭から発生する古紙回収の需要取り込みを図っていく。 ・スクラップ発生量について、愛知県を中心とした当地域において減少傾向にあるほか、競合も激しくなっているが、顧客需要に着実に応えていくことでスクラップの再資源化による廃棄物削減に努めていく。 ・機密文書の取扱量は前年度比で増加し、年度目標を上回った。

(2)従業員の定着と働きがい向上に向けた取り組み

対応方針	・人材育成ビジョンの推進		
KPI・目標	⑤キャリアマップの拡充 職能要件書から「職務要件書」へのバージョンアップ 研修制度の充実		
2025 年度実績	⑤「カオナビ」の利用対象者を拡大 職務要件書の見直しおよびキャリア形成への指標を明確化 管理職向け研修の新たな実施	達成率	⑤100%
コメント	・前年度に続き「職務要件書」の見直しを行い、期待する役割を具体的記述することによりキャリア形成のための指標を明確化した。 ・考課基準を擦り合わせる「目合わせ会議」について、従来の役員、部長向けのほか、新たに次長向けを開催した。 ・2025 年度より新たに副社長を講師とする管理職研修を開催した。 ・その他、新入社員向けの経営塾や一般社員・役職者向けの選択型受講制度、監督職向け研修会などの開催を通じ人材育成への取組みを進めた。		

(3)環境に関する教育の促進

対応方針	・出前授業の実施 ・名古屋市小学校への環境授業、なごや環境大学共育講座の実施		
KPI・目標	⑥実施累計 80 件の達成 ⑦実施累計 130 件の達成		
2025 年度実績	⑥実施累計 85 件 ⑦実施累計 123 件	達成率	⑥106% ⑦94.6%
コメント	・公益財団法人古紙再生促進センターより環境に関する講師派遣の依頼を受けるなど、順調に増加している。		

	・今後、目標の上方修正についても検討をしていく。

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

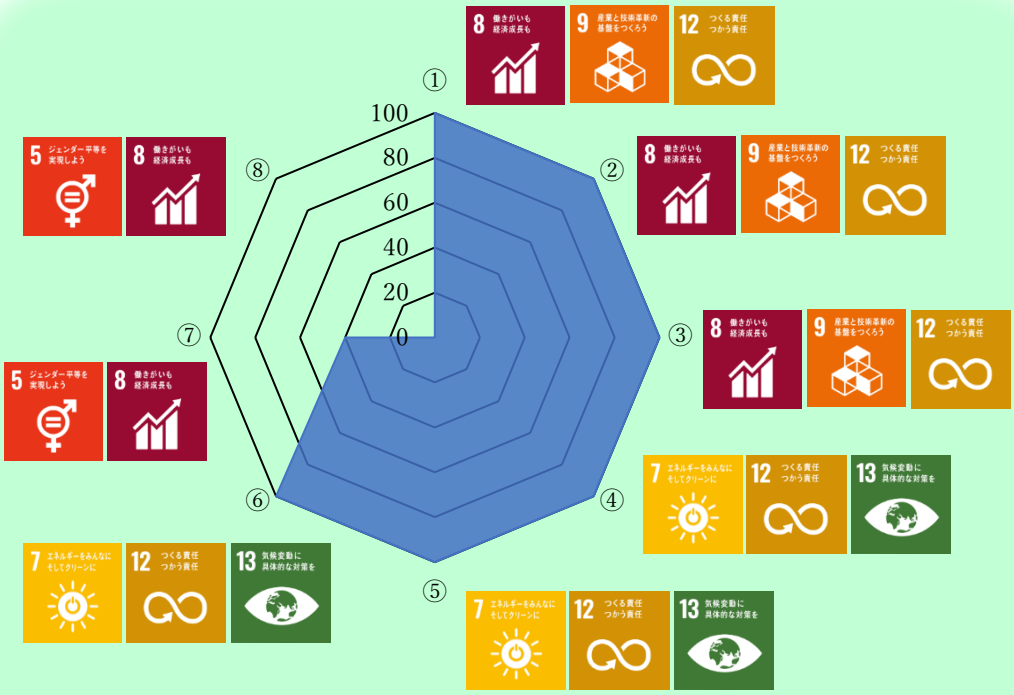
1. モニタリング対象

会社名	スギヤマプラスチック株式会社
モニタリング基準日	2026 年 3 月 31 日
当初評価日	2023 年 7 月 24 日
融資・モニタリング期間	7 年

2. KPI一覧

	KPI
包括的で健全な経済 移動手段	①積極的な設備投資により省力化を行い、売上を毎期 5%ずつ増加させる
	②ISO9001 の継続認定取得
	③社内の製品不良率を 2030 年度までに 10%まで低減させる
水（品質） 大気 土壌 資源効率・安全性 気候 廃棄物	④ISO14001 の継続認定取得
	⑤廃プラスチック量の削減 （2030 年度までに 2022 年度比 10%削減）
	⑥売上高当たりのCO_2排出量の削減 （2030 年度までに 2022 年度比 10%削減）
雇用	⑦外国人技術者を 2030 年度までに 5 名採用する
	⑧オペレーターの女性従業員比率を 2030 年度までに 55%以上にする

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①③⑤⑥の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)省力化・効率化による成長促進

対応方針	・省力化による売上増加 ・品質管理の維持・向上 ・製品不良率の低減		
KPI・目標	①積極的な設備投資により省力化を行い、売上を毎期 5%ずつ増加させる ②ISO9001 の継続認定取得 ③社内の製品不良率を 2030 年度までに 10%まで低減させる		
2025 年度実績	①前年度比 13.48%の増加 ②継続認定中 ③0.27%	達成率	①269.6% ②100% ③3,703.7%
コメント	・新規受注獲得により売り上げ増加につながった。 ・ISO9001 については継続認定中。 ・ロボット化、カメラ検査の導入が進んだことにより、ヒューマンエラーが減少した。		

（2）環境に配慮した取組みの推進

対応方針	・環境負荷の低減 ・カーボンニュートラルへの取り組み		
KPI・目標	④ISO14001 の継続認定取得 ⑤廃プラスチック量の削減 （2030 年度までに 2022 年度比 10%削減） ⑥売上高当たりの CO_2 排出量の削減 （2030 年度までに 2022 年度比 10%削減）		
2025 年度実績	④継続認定中 ⑤34,980 ㎏（2022 年度） ➡27,681（2025 年度） （20.9%削減） ⑥0.065 ㎏-CO_2/年・円（2022 年度） ➡0.055 ㎏- CO_2/年・円（2025 年度） （15.4%削減）	達成率	④100% ⑤209% ⑥154%
コメント	・ ISO14001 については継続認定中。 ・ 廃プラスチック量および CO_2 排出量についてはホットランナー化が進んだことにより、原料カットや粉砕作業が削減され改善に繋がった。		

（3）ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

対応方針	・平等で働きやすい労働環境		
KPI・目標	⑦外国人技術者を 2030 年度までに5名採用する ⑧オペレーターの女性従業員比率を 2030 年度までに 55%以上にする（2022 年度：6%）		
2025 年度実績	⑦1 名（累計 2 名） ⑧0 名（累計 0 名）	達成率	⑦40% ⑧0%
コメント	・ 外国人採用は現状2名であり、方策を検討中。 ・ 女性オペレーターは現状 0 名であるが、新規受注のタイミングで女性オペレーターの増員を計画。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

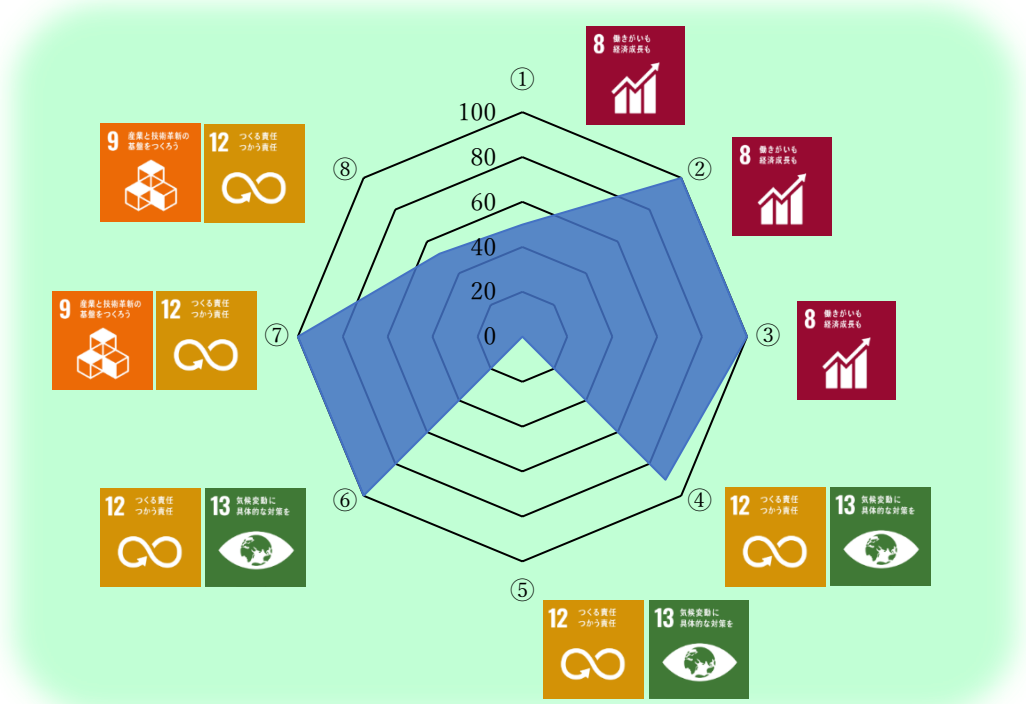
1. モニタリング対象

会社名	株式会社マルダイスプリング
モニタリング基準日	2026 年2月28日
当初評価日	2023年9月29日
融資・モニタリング期間	10年

2. KPI一覧

	KPI
雇用	①2030年までに金属ばね製造技能士線ばね製造作業1級の資格を2名取得する
	②2024年までに健康経営優良法人の認証取得
	③災害発生件数ゼロを目指す
大気 気候 廃棄物	④2030年度2月期までにHV車の保有割合を50%にする（2023年2月期の保有割合:40%）
	⑤2030年2月期までに工程内不良件数を0件にする（2023年2月期の件数:8件）
	⑥ISO14001の更新・維持
移動手段 包括的で健全な経済	⑦ISO9001の更新・維持
	⑧2030年2月期までに売上高を70%増加させる（2023年2月期比）

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)働きがいのある職場環境づくり

対応方針	・社員育成 ・健康経営の推進 ・安心・安全に働ける職場環境の整備		
KPI・目標	①2030年までに金属ばね製造技能士線ばね製造作業1級の資格を2名取得する ②2024年までに健康経営優良法人の認証取得 ③災害発生件数ゼロを目指す		
2025 年度実績	①1 名取得 ②認証継続取得 ③災害発生なし	達成率	①50% ②100% ③100%
コメント	・金属ばね製造技能士線ばね製造作業 1 級取得には 7 年以上の実務経験が必要であり、受験資格を満たす者が少ない中でも取得者を輩出することができた。 ・健康経営優良法人認定および災害発生件数ゼロについて、いずれも前年度から継続することができた。今期も継続できるよう注力する。		

（2）環境に配慮した取組みの推進

対応方針	・環境負荷の低減		
KPI・目標	④2030年2月期までにHV車の保有割合を50%にする （2023年2月期の保有割合：40%） ⑤2030年2月期までに工程内不良件数を0件にする （2023年2月期の件数：8件） ⑥ISO14001の更新・維持		
2025 年度実績	④保有割合 45% ⑤不良件数 12 件（前期比+7 件） ⑥更新・維持対応	達成率	④90% ⑤0% ⑥100%
コメント	・HV 車の保有割合に関して、保有車両にハイエースが多く、HV車の保有割合の増加にある程度限界ある中で少しずつ増やしている。 ・工程内不良件数について、受注の増加に伴い工程数も増加したことで不良件数が増加した。 ・ISO14001 については今期も認証継続を予定している。		

（3）品質維持・向上による成長促進

対応方針	・高品質かつ安定的な製品の供給		
KPI・目標	⑦ISO9001の更新・維持 ⑧2030年2月期までに売上高を70%増加させる （2023年2月期比）		
2025 年度実績	⑦更新・維持対応 ⑧2023 年 2 月期比 36.6%増収	達成率	⑦100% ⑧52.3%
コメント	・ISO9001 については今期も認証継続を予定している。 ・売上は計画予定通りで推移しているが、今期については以前から減収する計画となっている。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

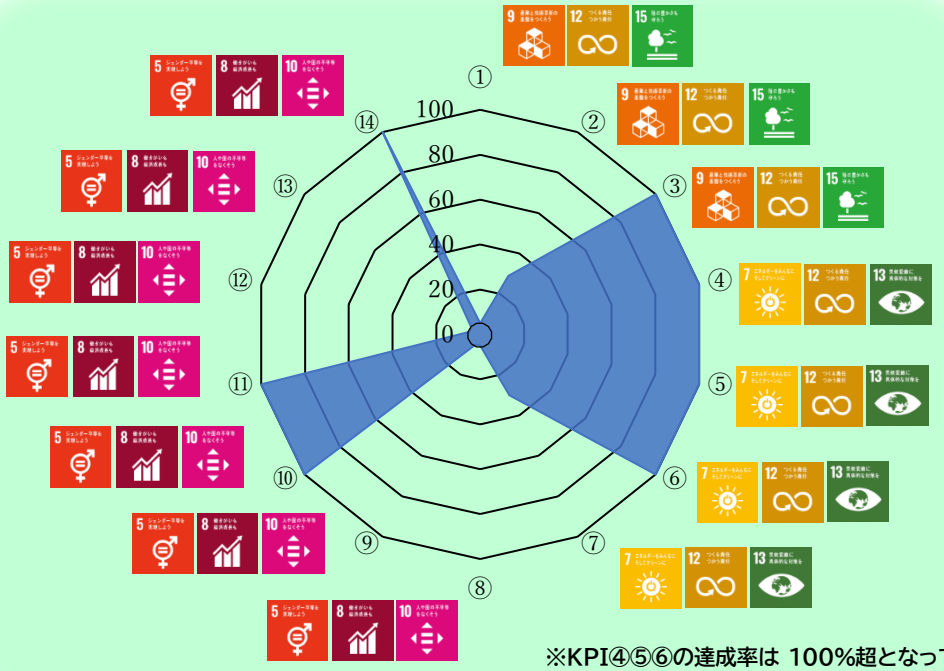
1. モニタリング対象

会社名	三協紙業株式会社
モニタリング基準日	2026 年 2 月 28 日
当初評価日	2024 年 1 月 31 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
包括的で健全な経済 生物多様性と生態系 サービス 廃棄物	①FSC認証を取得した紙管の開発（2025年度まで）
	②リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促 （2022年度売上1百万円の実績を2027年度までに10百万円とする）
	③ISO9001認証の維持
気候 廃棄物	④CO_2排出量の削減（2030年度までに2020年度比20%削減）
	⑤ガソリンリフトを電動化（現在50%のところを2030年度までに60%にする）
	⑥工場内照明のLED化（2025年度までにLED化率90%）
	⑦生産性向上により、製品ロスの削減（2027年度までに2022年度比10%削減）
雇用	⑧障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得（2030年度までに）
	⑨高齢者雇用優良企業表彰受賞（2030年度までに）
	⑩社員教育体系（階層別教育/職種別教育）の確立（2027年度までに）
	⑪ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加（2030年度までに2022年度比10%増加）
	⑫子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得（2027年度までに）
	⑬「愛知女性輝きカンパニー認定」取得（2027年度までに）
	⑭「健康経営優良法人ブライト 500」の取得（2027年度までに）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI④⑤⑥の達成率は 100%超となっているが、チャート上は100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)高品質かつ環境面を考慮した製品の販促

対応方針	・森林の生物多様性を守る新たな商品の開発 ・安全性に配慮した高品質な製品の提供		
KPI・目標	①FSC 認証を取得した紙管の開発(2025 年度まで) ②リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促 (2022年度売上1百万円の実績を2027年度までに10百万円とする) ③ISO9001認証の維持		
2025 年度実績	①FSC 認証を取得した紙管原紙を調達する商談まで進めたが、紙管に仕上げるための製造現場の管理・原材料の保管管理の準備が難航、26 年度以降に製品開発へ着手の見込み(約 1 年間の遅れ)。 ②年間販売実績 2.9 百万円に成長した。 ③2025 年 9 月に更新審査が通り、ISO9001 認証を維持した。	達成率	①0% ②29% ③100%

コメント	・FSC 認証を取得した紙管の開発は遅れが出ているが、商談は進んでおり、26 年度の製品開発に向け、事業展開していく。 ・「メタルコア」は、新聞や電子媒体、東京ビックサイトでの高機能フィルム展示会、メルマガ等の広報を利用し、販促に注力していく。 ・今後も ISO9001 認証を維持していく。

(2)環境に配慮した取り組みの促進

対応方針	・脱炭素社会への貢献 ・不良品発生率の低減		
KPI・目標	④CO_2排出量の削減(2030年度までに2020年度比20%削減) ⑤ガソリンリフトを電動化(現在50%のところを2030年度までに60%にする) ⑥工場内照明のLED化(2025年度までにLED化率90%) ⑦生産性向上により、製品ロスの削減(2027年度までに2022年度比10%削減)		
2025 年度実績	④2025 年度は 506.3t の CO_2排出量(削減率 26%)となった。 ⑤保有中リフト 21 台に対し 15 台の電動化を完了(全台の 71%の電動化)した。 ⑥全灯 1,038 台のうち 955 台のLED化を完了(全灯の 92%をLED化)した。 ⑦2025 年度の製品ロス量は 1,382t(2022 年度対比▲41t。削減率 3%)となった。	達成率	④130% ⑤142% ⑥102% ⑦30%
コメント	・ESG 経営推進部の設置や、パーソナルビジネスデザイン社と契約し、削減プログラムを作成したことでCO_2排出量の削減に寄与した。今後も取組みを継続していく。 ・製品ロスの削減については、引き続き改善策を講じていく。		

(3)誰もが働きがいのある職場環境

対応方針	・誰もが働きやすい職場環境の整備 ・女性活躍推進 ・働き方改革 ・健康経営の推進
KPI・目標	⑧障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得(2030年度までに) ⑨高齢者雇用優良企業表彰受賞(2030年度までに)

	⑩社員教育体系（階層別教育/職種別教育）の確立（2027年度までに） ⑪ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加（2030年度までに2022年度比10%増加） ⑫子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得（2027年度までに） ⑬「愛知女性輝きカンパニー認定」取得（2027年度までに） ⑭「健康経営優良法人ブライト 500」の取得（2027年度までに）		
2025 年度実績	⑧要件の確認と計画を立案中。 ⑨要件の確認と計画を立案中。 ⑩コンプライアンス教育を充実させ、一般向けと管理者向けで各 2 回実施。また、技術伝承を着実に進めるための「マイスター制度」を新設し、始動した。 ⑪2022 年度比 10%増加は達成済み。 ⑫要件の確認と計画を立案中。 ⑬実績要件の積上げに向けて一部課題について取組みを実施。 ⑭認証取得済み。	達成率	⑧0% ⑨0% ⑩100% ⑪100% ⑫0% ⑬0% ⑭100%
コメント	・一部認定に関しては、要件の確認と計画を立案中。引き続き、取得に向けて計画を進めていく。 ・「くるみん認定」に関しては、想定以上にハードルが高く、28 年度の取得となる見通し。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

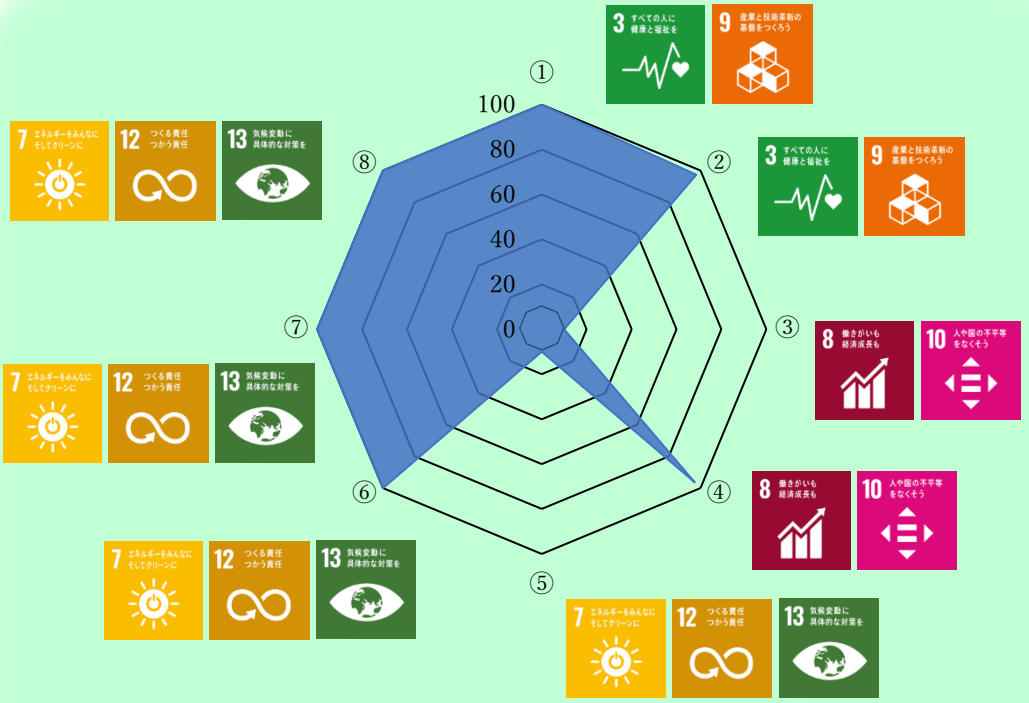
1. モニタリング対象

会社名	ジャペル株式会社
モニタリング基準日	2026 年3月31日
当初評価日	2024年3月29日
融資・モニタリング期間	6 年

2. KPI一覧

	KPI
健康・衛生 包括的で健全な経済	①皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を2023年度以降毎期前期比2%増加（2022年度実績21億円）
	②2029年度までにプライベートブランドの商品数を600SKUとする（現在400SKU）
雇用	③2025年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する
	④2025年度までに障害者雇用の民間企業法定雇用率2．7%以上を達成する
気候 廃棄物	⑤2029年度までに取扱商品の返品率を0．65%以内に抑制する（2022年度実績0．81%）
	⑥2025年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電PPAシステムを導入する
	⑦2025年度のGHG排出量を2013年度対比30%削減
	⑧2029年度のGHG排出量を2013年度対比50%削減

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①⑦⑧の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)ペットの健康に寄与する商品の取扱拡大

対応方針	・ペットの健康に配慮した商品の取扱いを増やし、家族の一員であるペットとの幸せな生活に貢献する ・新たな商品開発により、新たな付加価値を創出		
KPI・目標	①皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を 2023 年度以降毎期前期比 2%増加(2022 年度実績 21 億円) ②2029 年度までにプライベートブランドの商品数を 600SKU とする(現在 400SKU)		
2025 年度実績	①25 億 7 千万円(2024 年度:25 億円) 前期比+2.8% ②584SKU	達成率	①140% ②97.3%
コメント	・「SELECT」年間売上については目標値以上の売上を計上することができた。 ・前年度より 31 ブランド増加。早期目標達成に向け推進していく。		

(2)従業員が働きやすい環境づくり

対応方針	・健康経営の推進 ・誰もが働きやすい職場環境の整備		
KPI・目標	③2025 年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する ④2025 年度までに障がい者雇用の民間企業法定雇用率 2.7%以上を達成する		
2025 年度実績	③認定未取得 ④2.6%	達成率	③0% ④96.3%
コメント	・「健康経営優良法人」については 2027 年中の取得を目指して取り組み中の状況。 ・前年度に続き障がい者雇用については僅かながら目標未達。中途や養護学校卒業者の新卒採用を今後も進めていく。		

(3)環境に配慮した取組

対応方針	・取扱商品の廃棄削減 ・脱炭素社会への貢献		
KPI・目標	⑤2029 年度までに取扱商品の返品率を 0.65%以内に抑制する（2022 年度実績 0.81%） ⑥2025 年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電 PPA システムを導入する ⑦2025 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 30%削減 ⑧2029 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 50%削減		
2025 年度実績	⑤0.85% ⑥導入済み ⑦2024年度実績:596t （削減率:67%） 2013 年度実績:1,820t ⑧2024年度実績:596t （削減率:67%） 2013 年度実績:1,820t	達成率	⑤0% ⑥100% ⑦110% ⑧134%
コメント	・返品率の目標値以内の抑制には至らず、前年同水準で推移した。 ・関西支店、広島支店に加えて、今年度は本社の増床部分にも導入を予		

	定している。 ・非化石電力を導入したことにより目標を達成することができた。引き続き導入を検討していく。

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

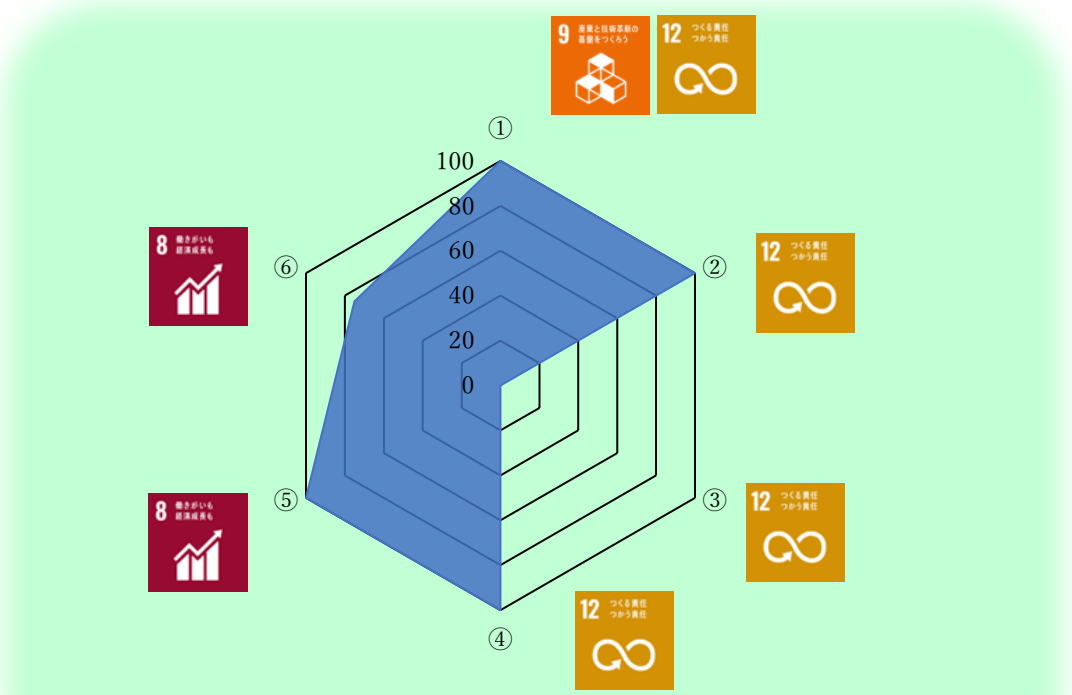
1. モニタリング対象

会社名	株式会社整備工場東海
モニタリング基準日	2026年4月 15 日
当初評価日	2024年6月 28 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済 廃棄物	①2030年4月期の自動車整備部門売上を2023年4月期比107%に引き上げる（2023年4月期実績：881百万円）。
水（品質） 土壌 資源効率・安全性 廃棄物	②廃油リサイクル率100%を維持する。
	③現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2025年4月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する（以降は目標に沿った取り組みを推進する）。
	④整備時、土壌や水質に悪影響を及ぼす化学物質の排出に配慮した洗浄剤の使用割合 100%を維持する。
雇用	⑤定年を迎える従業員の継続雇用率を毎期 100%とする。 （2024年4月期：100%）
	⑥2026年4月期までに2級自動車整備士、建設機械整備技能士2級取得者をそれぞれ2名ずつ増加させる（2024年4月期：2級自動車整備士19名、建設機械整備技能士2級取得者18名）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①の達成率は 100%超となっているが、チャート上は100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)車両整備を通じた多様な産業への貢献

対応方針	・整備車両を積極的に受け入れ、安心安全な車両の提供・車両の長寿命化に貢献する。		
KPI・目標	①2030年4月期の自動車整備部門売上を2023年4月期比107%に引き上げる(2023年4月期実績:881百万円)		
2025 年度実績	①1,217 百万円 (2023 年 4 月期比 138%)	達成率	①128.9%
コメント	・ 大型車の車検・整備の受け入れが当初計画以上となったことにより売上増加、前倒しで目標を達成することができた。		

(2)事業活動が与える環境面への影響緩和

対応方針	・整備作業から生じる廃棄物の適切な処理を徹底する。 ・整備に使用する製品や部品が環境に与える影響を軽減する。
KPI・目標	②廃油リサイクル率100%を維持する ③現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2025年4月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する

	④整備時、土壌や水質に悪影響を及ぼす化学物質の排出に配慮した洗浄剤の使用割合 100%を維持する		
2025 年度実績	②100%維持を継続 ③未実施 ④100%維持を継続	達成率	②100% ③0% ④100%
コメント	・発生する廃油は専門の業者に回収を依頼し、適切に処理を行っている。今後も同様の対応で実施を継続していく。 ・社内体制の変更により廃棄量の可視化を行うことができなかったため、社内体制を再整備のうえ、改めて排気量の可視化・把握を行い、リサイクル率の目標を定めていく方針。 ・環境に配慮した洗浄剤の使用を継続。今後も同様の対応で実施を継続していく。		

(3)働きがいが持て、スキル向上のできる職場づくり

対応方針	・従業員の働きがいと技術力の向上に向け、労働環境の整備を推進する		
KPI・目標	⑤定年を迎える従業員の継続雇用率を毎期 100%とする。 （2024年4月期:100%） ⑥2026年4月期までに2級自動車整備士、建設機械整備技能士2級取得者をそれぞれ2名ずつ増加させる（2024年4月期:2級自動車整備士19名、建設機械整備技能士2級取得者18名）		
2025 年度実績	⑤2025 年度の定年退職者なし ⑥2 級自動車整備士:22 名(3 名増) 建設機械整備技能士 2 級:18 名(±0 名)	達成率	⑤0% ⑥75%
コメント	・2025 年度の定年退職者はゼロであったが、2024 年度は 100%再雇継続雇用を実施。引き続き環境整備に努める。 ・2 級自動車整備は 3 名増加した。今後も新規採用および既存従業員に対する資格取得体制を整え、増加を目指していく。 ・2級建設機械整備技能士は変化なしとなったが、自動車整備士同様に増加を目指していく。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

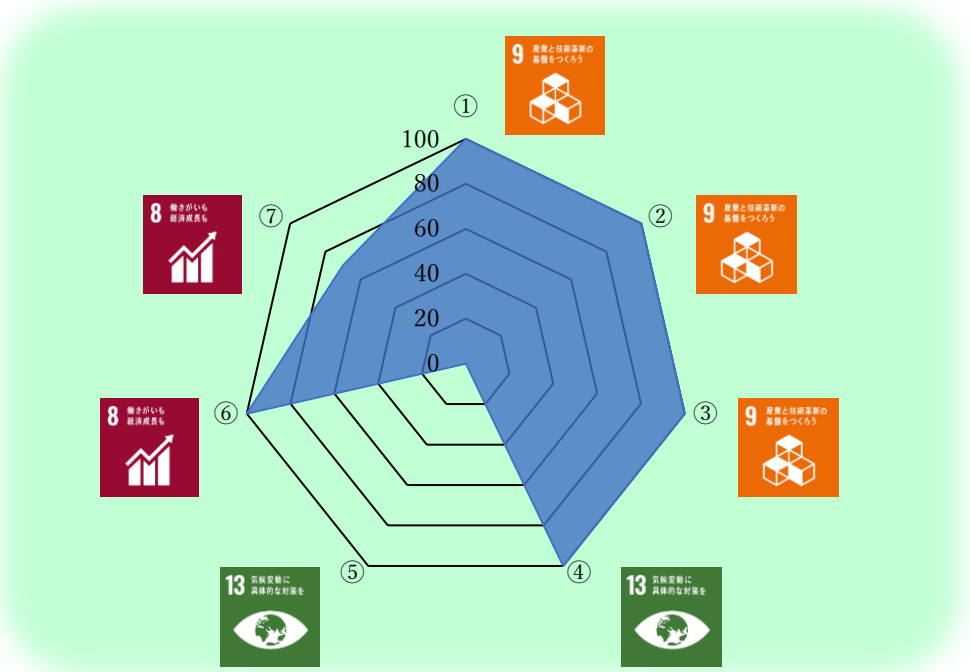
1. モニタリング対象

会社名	株式会社フコク東海
モニタリング基準日	2025年12月31 日
当初評価日	2024年9月30日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済	①当社事業の過半を占める自動車関連製造部門の売上高を毎年度、前年度比で3%増加させる
	②ISO9001認証の更新・維持
	③IATF16949認証の更新・維持 ※IATF16949認証：自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格。 認証機関は British Standards Institution
気候	④ISO14001認証の更新・維持
	⑤工場（冨永・佐屋）の生産高あたりのCO_2排出量を2030年12月期に2023年12月期比30%削減
雇用	⑥2028年12月期までに従業員数を400名とする（現在363名）
	⑦2028年12月期までに業務に必要な資格（管工事施工管理技士、土木施工管理技士、電気工事施工管理技士、機械加工技能士、危険物取扱者、ITパスポート）の新規取得者数を10名以上とする （2023年12月期の取得者数：2名）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①⑥の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)最高品質の製品の提供

対応方針	・培った技術力を活かし、高品質な製品やサービスを提供する生産体制を維持しながら、供給を促進する		
KPI・目標	①当社事業の過半を占める自動車関連製造部門の売上高を毎年度、前年度比で3%増加させる ②ISO9001認証の更新・維持 ③IATF16949認証の更新・維持 ※IATF16949認証:自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格。 認証機関は British Standards Institution		
2025 年度実績	①前年度比 17%増加 ②2025 年 11月に認証継続 ③2025 年 10 月に認証継続	達成率	①567% ②100% ③100%
コメント	・2025年度の自動車関連製造部門の売上は前年度比で大きく増加し、目標を上回った。 ・2025 年 11 月に外部認証機関の監査を受け、認証を継続した。 ・2025 年 11 月に外部認証機関の監査を受け、認証を継続した。		

（2）環境に配慮した取り組みの促進

対応方針	・環境マネジメントシステムに則った環境負荷軽減活動を継続して実施する ・PPAによる再エネ電力の利用、全照明設備のLED化、空調機器の室外機更新等により、事業活動における温室効果ガス排出量を削減する		
KPI・目標	④ISO14001認証の更新・維持 ⑤工場（冨永・佐屋）の生産高あたりのCO_2排出量を2030年12月期に2023年12月期比30%削減		
2025 年度実績	④2025 年 11 月に認証継続 ⑤富永工場：2023 年 12 月期比 117% 佐屋工場：2023 年 11 月期比 113%	達成率	④100% ⑤0%
コメント	・2025 年 11 月外部認証機関の監査を受け、認証を継続した。 ・電力消費量ベースで実績を捕捉している。今年度は猛暑の影響や増産の影響で消費電力が増加した。来期以降は再エネの利用も検討していく。		

（3）働きがいある職場環境づくり

対応方針	・時短勤務や急な休暇へのサポート体制の構築による、男女問わず誰もが働きやすい職場風土づくり ・管工事施工管理技士や土木施工管理技士など業務に必要な各種資格取得費用の補助支援や全社員集会での表彰など従業員のスキルアップへのモチベーションの向上		
KPI・目標	⑥2028年12月期までに従業員数を400名とする（現在363名） ⑦2028年12月期までに業務に必要な資格（管工事施工管理技士、土木施工管理技士、電気工事施工管理技士、機械加工技能士、危険物取扱者、ITパスポート）の新規取得者数を10名以上とする （2023年 12 月期の取得者数：2名）		
2025 年度実績	⑥432 名 ⑦新規取得者 5 名。累計 7 名	達成率	⑥108% ⑦70%
コメント	・採用活動を強化したことに加え、離職率もやや低下したことで目標を達成することができた。 ・新たに機械加工技能士を 4 名が取得（累計 6 名）、IT パスポートを 1 名が取得（累計 1 名）した。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

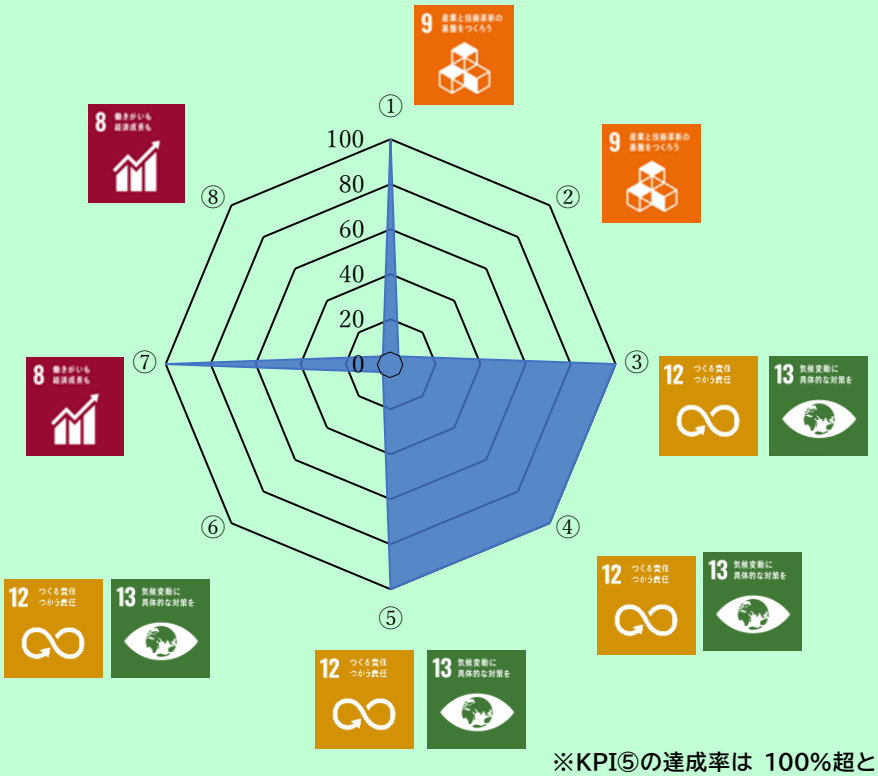
1. モニタリング対象

会社名	大栄工業株式会社
モニタリング基準日	2026 年 1 月 31 日
当初評価日	2024 年 11 月 29 日
融資・モニタリング期間	5 年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済	①2030 年度までに売上高 25 億円を達成する
	②車内の電気機器などを収めるダイキャスト筐体カバー部品について、機能性を損なうことなくコストを抑えてプレス化した試作品の開発を 2026 年までに行う
資源効率・安全性 気候	③ISO14001 の認定継続
	④鉄材料使用量に対するスクラップ排出量比率 37.86%以下維持 （2021～2023 年度：約 35%）
	⑤2030 年度までに CO2 排出量を 2021 年度（399.3t-co2）比 33%削減する （2022 年度：9.0%減、2023 年度：16.9%減）
	⑥2027 年度までにガソリン車廃止 （現状社用車 8 台中 3 台がガソリン車）
雇用	⑦2026 年度までに特定保健指導の実施率 100%を達成する （直近実績：50%）
	⑧2030 年度までに特定健康診査受診者のうち、特定保健指導対象者の割合を 2%以下にする。（直近実績 2.4%）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI⑤の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)自動車ドライバー、サプライチェーンへの貢献

対応方針	・運転をアシストして事故を防止するADAS(先進運転システム)の部品など、ドライバーの安心・安全に資する新製品の受注獲得による売り上げ増加 ・産学共同研究により、コストを抑えた製品を開発し、自動車サプライチェーンに貢献する		
KPI・目標	①2030 年度までに売上高 25 億円を達成する ②車内の電気機器などを収めるダイキャスト筐体カバー部品について、機能性を損なうことなくコストを抑えてプレス化した試作品の開発を 2026 年までに行う		
2025 年度実績	①25. 8億円 ②検証中	達成率	①100% ②0%
コメント	・ 合理化設備投資等により時期型 ADAS 製品の受注を獲得。売上増加し、目標達成となった。 ・ 放熱性を高めた形状カバーを展示会などで提案し、ニーズの確認を行った。		

(2)事業活動を通じた環境負荷の低減

対応方針	・環境に対する要求水準の高まりへの対応 ・材料の歩留まりの維持改善 ・製造過程の見直し及び再エネ・省エネ設備導入 ・電気自動車・HV車の導入		
KPI・目標	③ISO14001 の認定継続 ④鉄材料使用量に対するスクラップ排出量比率 37.86%以下維持 （2021～2023 年度：約 35%） ⑤2030 年度までに CO2 排出量を 2021 年度(399.3t-co2)比 33%削減する （2022 年度：9.0%減、2023 年度：16.9%減） ⑥2027 年度までにガソリン車廃止 （現状社用車 8 台中 3 台がガソリン車）		
2025 年度実績	③認定継続 ④37. 65% ⑤95. 2%削減 ⑥現状維持	達成率	③100% ④100% ⑤288% ⑥0%
コメント	・再生可能エネルギー電力の調達により、電力消費の間接的 CO2 排出量「0」化を実現した。 ・現行トラックに代替する電気自動車、HV 車の導入を模索中。		

(3)従業員の健康増進

対応方針	・従業員の健康増進のため社内での積極的な受診声掛け ・健康経営チャレンジ認定の積極推進		
KPI・目標	⑦2026 年度までに特定保健指導の実施率 100%を達成する （直近実績：50%） ⑧2030 年度までに特定健康診査受診者のうち、特定保健指導対象者の割合を 2%以下にする。(直近実績 2.4%)		
2025 年度実績	⑦100% ⑧8.3%	達成率	⑦100% ⑧0%
コメント	・健康経営の推進を継続し、特定保健指導対象者割合目標の達成を目指していく。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

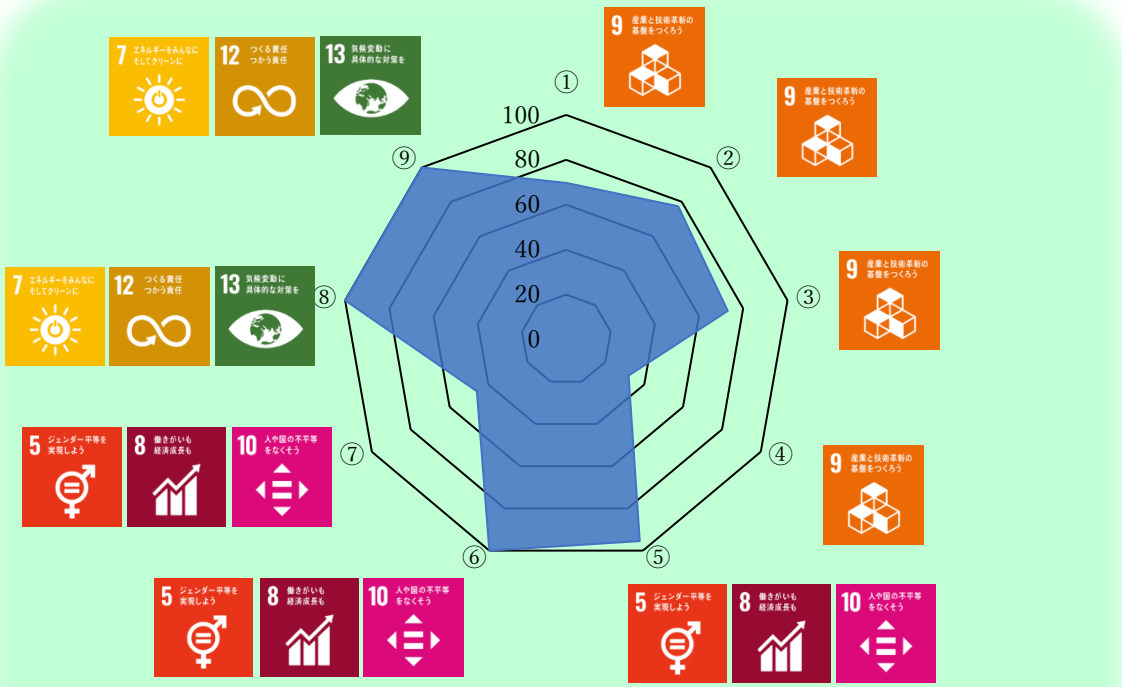
1. モニタリング対象

会社名	中日本鋳工株式会社
モニタリング基準日	2026 年3月 31 日
当初評価日	2024年12月27日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済	①2030年3月期までに年間売上70億円を達成する （2024年3月期実績：58.1億円）
	②2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上35億円を達成する （2024年3月期実績：30.7 億円）
	③2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上20億円を達成する （2024年3月期実績：　15.4 億円）
	④2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上15億円を達成する （2024年3月期実績：11．9億円）
雇用	⑤2030年3月期までに女性就業比率を20%以上にする （2024年3月期実績：17．5%）
	⑥2030年3月期までに従業員の有給取得12日/年以上を達成する （2024年3月期実績：9．8日）
	⑦2030年3月期までに従業員の外国籍者就業比率30%以上を達成する （2024年3月期実績：22．2%）
資源効率・安全性 気候 廃棄物	⑧2030年3月期までにCO_2排出量を2019年3月期比40%削減する （2019年3月期：13,462t-CO2） （2024年3月期実績：19．6%削減）
	⑨2030 年3月期までに事業活動から発生する廃棄物量を2022年3月期比 80%以下とする （2022年3月期：5,138.3t） （2024年3月期実績：91．6%）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI⑥⑦⑧の達成率は100%超となっているが、チャート上は100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)事業拡大によるサプライチェーンへの貢献、地域経済活性化

対応方針	・部門ごとのバランスを保った事業推進 ・生産性・品質の向上による取引量の増加
KPI・目標	①2030年3月期までに年間売上70億円を達成する (2024年3月期実績:58.1億円) ②2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上35億円を達成する (2024年3月期実績:30.7 億円) ③2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上20億円を達成する (2024年3月期実績: 15.4 億円) ④2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上15億円を達成する (2024年3月期実績:11. 9億円)

2025 年度実績	①48.8 億円 ②27. 1億円 ③14. 6億円 ④4. 8億円	達成率	①69.7% ②77.4% ③73% ④32%
コメント	・主力受注品である建設機械向け油圧部品の回復の遅れや、運送用自動車部品、真空ポンプ等の部品の需要低下の影響を大きく受け年間売上は前年度比微増に留まった。		

(2)多様な人材が活躍できる職場づくり

対応方針	・性別・国籍等属性に関わらずキャリア開発できる社内体制の整備 ・ワークライフバランスを重視した職場環境の整備		
KPI・目標	⑤2030年3月期までに女性就業比率を20%以上にする （2024年3月期実績:17. 5%） ⑥2030年3月期までに従業員の有給取得12日/年以上を達成する （2024年3月期実績:9. 8日） ⑦2030年3月期までに従業員の外国籍者就業比率30%以上を達成する （2024年3月期実績:22. 2%）		
2025 年度実績	⑤19. 1% ⑥15.5 日 ⑦13.8%	達成率	⑤95.5% ⑥129.2% ⑦46%
コメント	・売上が横ばいであったことに起因し目標値を下回ったが、性別・国籍等の区別のない採用方針や、出産・育児によりキャリアが中断しないための復職化を図ることで就業率を高めていく。 ・有給休暇については全社で効率的な取得を励行した。		

(3)脱炭素実現、廃棄物抑制に向けた取り組み強化

対応方針	・効率的な生産体制の整備による資源の有効利用 ・CO_2削減に向けたロードマップに基づき、不要なエネルギー使用の抑制、環境に配慮したエネルギーの導入を検討・推進
KPI・目標	⑧2030年3月期までにCO_2排出量を2019年3月期比40%削減する （2019年3月期:13,462t-CO_2） （2024年3月期実績:19. 6%削減） ⑨2030 年3月期までに事業活動から発生する廃棄物量を2022年3月期比 80%以下とする

	（2022年3月期:5,138.3t） （2024年3月期実績:91. 6%）		
2025 年度実績	⑧7, 700t- CO_2(42.8%削減) ⑨3, 647t(2022 年 3 月期比 71.0%)	達成率	⑧107% ⑨112.7%
コメント	・生産に起因する CO_2 排出量及び廃棄物量の改善を継続することにより目標KPIを達成することができた。 ・CN推進委員会における CO_2 削減活動の継続や、生産効率を上げ製品歩留まりを向上させる活動により廃棄物量を削減した。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

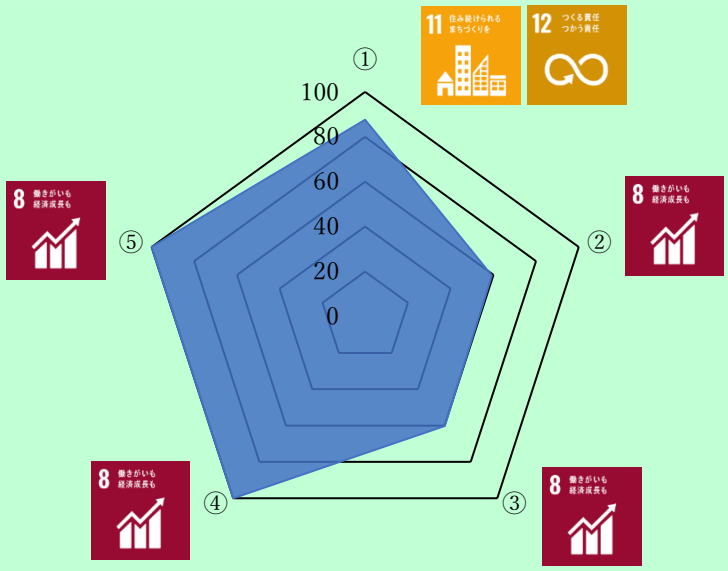
1. モニタリング対象

会社名	株式会社ムゲンエステート
モニタリング基準日	2025 年 12 月 31 日
当初評価日	2024 年 12 月 27 日
融資・モニタリング期間	5 年

2. KPI一覧

	KPI
住居 資源効率・安全性	①2029 年度までに節水、節電効果の高い設備を活用したリフォーム件数 540 件／年を実現する （2023 年度までの4か年平均実績 336 件／年）
雇用	②2029 年度までに専門性の深化やマネージメント力、営業力、従業員エンゲージメントの向上等に資する年間教育投資額を 2,700 万円に高める （2023 年度 600 万円）
	③2029 年度までに管理職の有給取得率を 80%以上とする （2023 年度までの4か年平均実績 69.9%）
	④2025 年度までに「プラチナくるみん」認定を取得する
	⑤2029 年度までに男性従業員の育児休業取得率を 50%以上とする （2023 年度までの 4 か年平均実績 44.4%）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI⑤の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)環境負荷低減に向けた中古不動産再生の推進

対応方針	・節水型トイレや保温効果の高い浴槽への交換等、環境に配慮した設備による中古不動産のリフォームの推進		
KPI・目標	①2029 年度までに節水、節電効果の高い設備を活用したリフォーム件数 540 件／年を実現する (2023 年度までの4か年平均実績 336 件／年)		
2025 年度実績	①473 件	達成率	①87.6%
コメント	・前年実績 456 件から 17 件の増加となった。 ・目標達成に向けて、設備ラインナップの拡充のほか、環境性能の可視化と連動した付加価値の訴求強化に注力していく。		

(2)従業員の成長と働きがいの向上

対応方針	・サステナブル経営を実現する経営幹部候補育成のための「経営幹部育成研修」や女性管理職候補育成のための「女性リーダー育成プログラム」などを実施
KPI・目標	②2029 年度までに専門性の深化やマネージメント力、営業力、従業員エンゲージメントの向上等に資する年間教育投資額を

	2,700 万円に高める （2023 年度 600 万円）		
2025 年度実績	②約 1,600 万円	達成率	②59.3%
コメント	・前年度と同水準となった。研修プログラムの拡充（階層別・テーマ別）や、外部研修の積極的な活用など、継続的な投資を拡大していくことにより 2029 年度までの目標達成を目指す。		

（3）仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場づくり

対応方針	・業務負荷の高い管理職の健康維持及び心身のリフレッシュ ・仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備 ・育児休業に対する理解促進のための社内啓蒙や社内研修の実施		
KPI・目標	③2029 年度までに管理職の有給取得率を 80%以上とする （2023 年度までの4か年平均実績 69.9%） ④2025 年度までに「プラチナくるみん」認定を取得する ⑤2029 年度までに男性従業員の育児休業取得率を 50%以上とする （2023 年度までの 4 か年平均実績 44.4%）		
2025 年度実績	③48.2% ④プラチナくるみん認定取得 （2025 年取得） ⑤87.5%	達成率	③60.3% ④100% ⑤175%
コメント	・人事制度の変更に伴い有給休暇の付与日が変更され、一時的に付与日数が通常以上に増加したことで、管理職層で消化しきれない状況が発生した。 ・2025 年にプラチナくるみん認定を取得した。今後は実効性の向上と社内浸透を図り、継続的な認定水準の維持に努めていく。 ・育児休業については取得率の維持・安定化に加えて、取得期間の質の向上や職場復帰支援の強化に努めていく。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

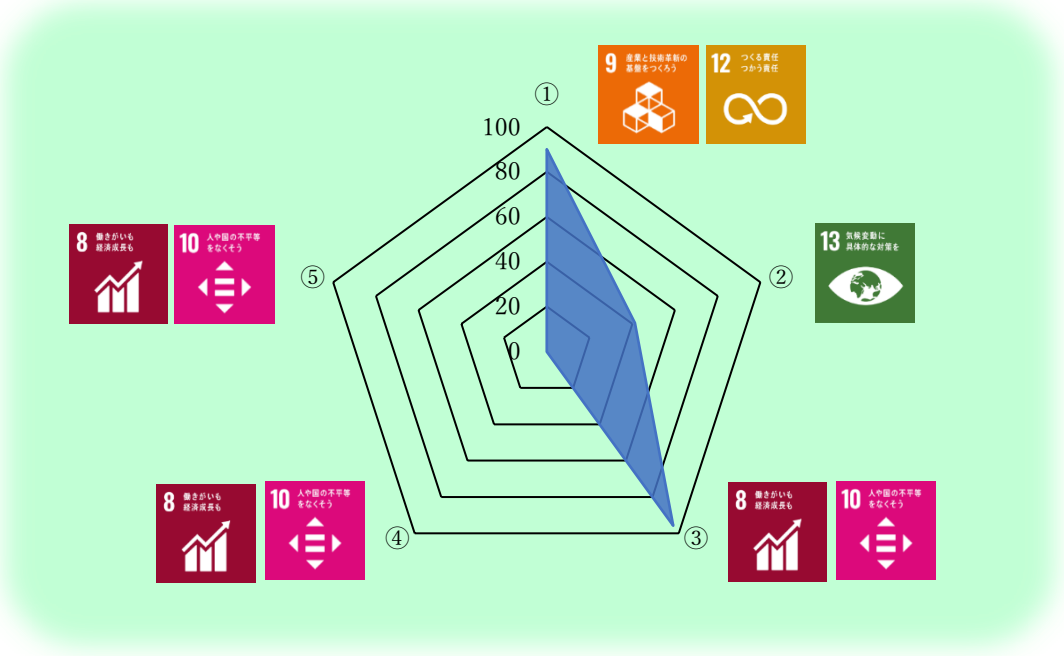
1. モニタリング対象

会社名	瀧定株式会社
モニタリング基準日	2026 年 1 月 31 日
当初評価日	2025 年 1 月 31 日
融資・モニタリング期間	4年

2. KPI一覧

	KPI
資源効率・安全性 廃棄物 包括的で健全な経済	①2025年度までにサステナブル素材の売上高を2023年度比20%増加させる（※以降の目標は改めて設定する） （2023年度実績）サステナブル素材売上高：36．7億円 当社全体売上高：632．4億円
気候	②2028年度におけるScope1、2のCO_2排出量（マーケットベース）を2019年度比80%削減する （2019年度実績）マーケットベース：995 t-CO_2eq （2023年度実績）マーケットベース：703 t-CO_2eq
雇用	③2028年度までに従業員数を570名以上にする （2023年度：従業員数519名）
	④2028年度までに廃棄素材を活用するエコバッグ（展示会でノベルティ配布する）2，000個分の作成を福祉施設へ委託する （2023年度までの累計実績：エコバッグ作成数500個）
	⑤2028年度までに障がい者アーティストとコラボレーション企画した展示会を20回開催する （2023年度までの累計実績：開催なし）

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)サステナブル素材供給量の増加

対応方針	・繊維商品の供給量増加による社会への貢献 ・持続可能な調達方法について第三者認証を取得している素材や、廃棄物をリサイクルした素材など、環境に配慮したサステナブル素材の開発 ・既存の商品をサステナブル素材に置き換えることによる環境負荷の低減		
KPI・目標	①2025年度までにサステナブル素材の売上高を2023年度比20%増加させる(※以降の目標は改めて設定する) (2023年度実績)サステナブル素材売上高:36.7億円 当社全体売上高:632.4億円		
2025 年度実績	①サステナブル素材売上高 39.9 億円	達成率	①90.1%
コメント	・2025 年度の全体売上高 645.8 億円のうち、サステナブル素材の売上は 39.9 億円となった。要因は登録素材が昨年の 628 点から 703 点に増加したことによる。今後は素材だけでなく製品としての販売ケースにも取り組んでいく。		

(2)GHG 排出削減への取り組み

対応方針	・ CO_2フリー電気、蓄熱システムの導入による脱炭素社会への貢献		
KPI・目標	②2028年度における Scope1、2 の CO_2 排出量(マーケットベース)を2019年度比80%削減する (2019年度実績)マーケットベース:995 t-CO_2eq (2023年度実績)マーケットベース:703 t-CO_2eq		
2025 年度実績	②2025 年度実績 マーケットベース:667t-CO_2eq	達成率	②41.3%
コメント	・電力使用量の微減、排出係数の低下により GHG 排出量は減少した。 ・今後は省エネの徹底、再エネ電力の活用により削減を推進する。		

(3)雇用の創出、障がい者の活躍に向けた取り組み

対応方針	・ 働きやすい環境の整備による雇用の創出 ・ 社内に設置したリサイクルボックスで回収する未利用素材の活用。商品製作の福祉施設への委託 ・ 展示会での障がい者アーティストとのコラボレーション企画の実施		
KPI・目標	③2028年度までに従業員数を570名以上にする (2023年度:従業員数519名) ④2028年度までに廃棄素材を活用するエコバッグ(展示会でノベルティ配布する)2,000個分の作成を福祉施設へ委託する (2023年度までの累計実績:エコバッグ作成数500個) ⑤2028年度までに障がい者アーティストとコラボレーション企画した展示会を20回開催する (2023年度までの累計実績:開催なし)		
2025 年度実績	③546 名 ④0 個 ⑤0 回	達成率	③95.8% ④0% ⑤0%
コメント	・従業員の採用について、インターンシップ、早期選考などを通じ積極的採用を行った。 ・廃棄素材を活用したエコバッグの委託に関しては、社内体制の変更により未達となった。他社との連携による間接的な委託により、福祉施設の 800 個の製品製作に寄与する等、活動は継続している。 ・展示会の開催について、社内体制の変更により今年度は実施に至らなかった。今後は関係部門と連携し、実現可能な形へ見直しを図る。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

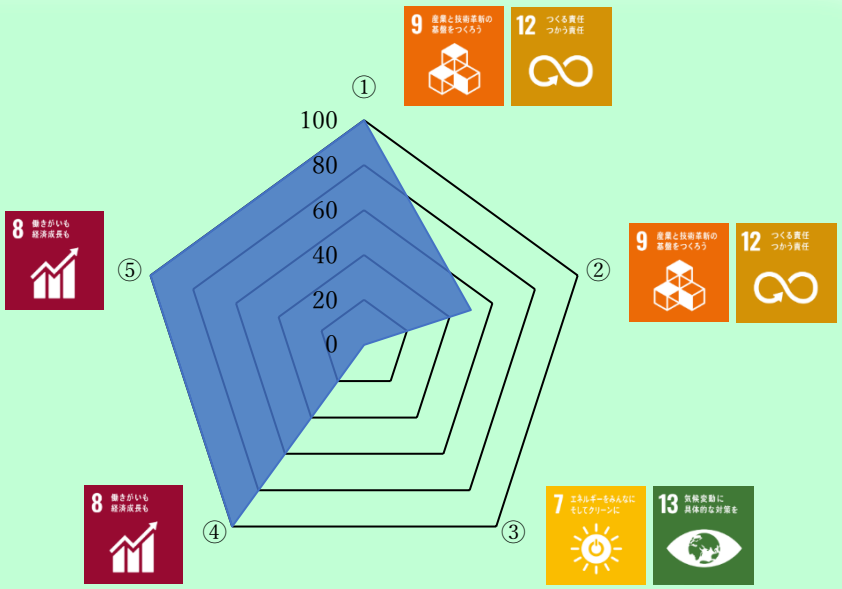
1. モニタリング対象

会社名	東海電炉株式会社
モニタリング基準日	2026 年3月 31 日
当初評価日	2025年3月3日
融資・モニタリング期間	7年

2. KPI一覧

	KPI
包括的で健全な経済 資源効率・安全性 廃棄物	①2030年3月期まで毎期、特殊炭素製品の売上高を前期比5%以上増加させる （2022年3月期:170百万円、2023年3月期:196百万円、2024年3月期:182百万円） ※以降の目標は改めて設定
	②廃材買取先数を毎期1社以上増加させる （直近3期:5社）
気候	③本社・工場における電力使用量を毎期前期比2%以上削減する （2024年3月期:203, 771kWh）
雇用	④2030年3月期までに従業員への給与支給総額を2024年3月期比19%増加させる （2022年3月期:42百万円、2023年3月期:45百万円、2024年3月期:44百万円）
	⑤2027年3月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①④の達成率は 100%超となっている
が、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)サーキュラーエコノミーの推進

対応方針	・多様な部品加工に用いられる特殊炭素製品(細物電極、ヒーターの発熱体、車の車軸やシリンダー、鋳造品製造の連鋳用ノズル等)の販売拡充 ・製品製造における廃材活用を通じた廃棄物の削減		
KPI・目標	①2030年3月期まで毎期、特殊炭素製品の売上高を前期比5%以上増加させる (2022年3月期:170百万円、2023年3月期:196百万円、2024年3月期:182百万円) ※以降の目標は改めて設定 ②廃材買取先数を毎期1社以上増加させる (直近3期:5社)		
2025 年度実績	①2026 年3月期:159 百万円 (2025 年 3 月期:150 百万円、前期比6%増加) ②2026 年3月期:6 先 (2025 年 3 月期:6 先)	達成率	①120% ②50%

コメント	・昨年度の結果を踏まえ、特殊炭素製品の販売を意識したことにより増収につながった。 ・既往先からの買取量増加を推進したこともあり、買取先数こそ変化はないが取扱量は 2～3 倍以上と大幅に増加した。今期は取引量を維持しつつ新規先開拓に努める方針。

(2)環境負荷の軽減

対応方針	・工場内の製造工程及び機械稼働時間の効率化推進		
KPI・目標	③本社・工場における電力使用量を毎期前期比2%以上削減する （2024年3月期：203，771kWh）		
2025 年度実績	③2026 年3月期：204,152kWh （2025 年 3 月期：203,091kWh）	達成率	③0%
コメント	・近年の物価高を考慮し電力会社変更など売上高に対する電力金額の削減には成功も使用料は微増した結果となった。電力の効率性は向上したため、今期以降使用量削減を進めていく方針。		

(3)従業員の働きがい向上

対応方針	・従業員へのベア・定時昇給の着実な実施 ・福利厚生の充実		
KPI・目標	④2030年3月期までに従業員への給与支給総額を2024年3月期比19%増加させる （2022年3月期：42百万円、2023年3月期：45百万円、2024年3月期：44百万円） ⑤2027年3月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定		
2025 年度実績	④2026 年3月期：59 百万円 （2024年3月期：44百万円、34.1%増加） ⑤「ハタラクエール」取得済	達成率	④179.5% ⑤100%
コメント	・前期大幅な賃上げ実施し目標を大きく超える結果となる。今期以降は今期比で 3%ずつ増加させることを目指す。 ・今期以降は「名古屋市ブランドパートナー」の登録を目標とする方針。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

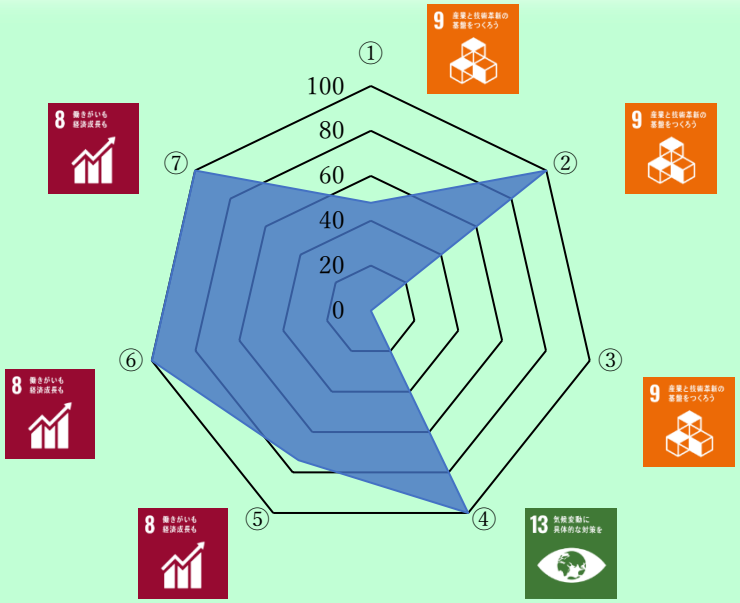
1. モニタリング対象

会社名	株式会社エスディーエス
モニタリング基準日	2025年12月 31 日
当初評価日	2025年3月28日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
包括的で健全な経済	①2030年12月期における売上高を20億円以上とする （2023年12月期実績：15.5 億円）
	②2026 年 12 月期における公共工事落札額を 1 億円以上とする （2023 年 12 月期実績：0.3 億円） ※以降の目標は改めて設定する
	③2026年12月期までに経済産業局の「事業継続力強化計画」の認定を取得し、計画を実行していく
気候	④本社ビル・倉庫における電気使用量を前期3．7%ずつ低減させる （2023年12月期実績：75，691kWh）
雇用	⑤2030年12月期における有給休暇取得率を65%以上とする （2023年12月期実績：27．8%）
	⑥会員制の人間ドック・健康サポートを年間3名ずつ、異なる従業員へ継続的に提供する
	⑦2025年12月期以降、民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムの利用者100%を目指す （2024年12月期より同プログラムを導入）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI②④の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)社会インフラ構築・整備への貢献

対応方針	・太陽光発電設備工事、電灯のLED化工事、高速道路のサービスエリアにおけるEV充電機器設置工事の受注拡大による社会インフラの維持・更新 ・官公庁舎のLED化工事など公共工事の受注拡大による公共施設付帯設備の整備 ・防災・減災機材の導入による BCP 対策の強化		
KPI・目標	①2030年12月期における売上高を20億円以上とする(2023年12月期実績:15.5 億円) ②2026年12月期における公共工事落札額を1億円以上とする (2023年12月期実績:0. 3億円) ※以降の目標は改めて設定する。 ③2026年12月期までに経済産業局の「事業継続力強化計画」の認定を取得し、計画を実行していく		
2025 年度実績	①15.6 億円 ②11.9 億円 ③計画策定中	達成率	①78% ②1,190% ③0%

コメント	・業況は堅調であり、売上高は2023年12月期比同水準で推移した。 ・公共工事の落札に関する専門人材を採用したことにより目標を大きく上回る実績となった。 ・現在計画を策定中。2026 年 12 月期での取得を目指す。

(2)環境負荷の低減

対応方針	・業務効率化による本社の稼働日数・時間削減を通じた電気使用量の削減		
KPI・目標	④本社ビル・倉庫における電気使用量を前期比3.7%ずつ低減させる (2023年12月期実績:75,691kWh)		
2025 年度実績	④71,597kwh (2023 年 12 月期比5.4%削減)	達成率	④146%
コメント	・受注量に左右される側面があるも、業務効率化により本社の稼働日数・時間削減を実施中。電気使用量の削減は着実に行うことができている。		

(3)健康経営の促進

対応方針	・有給休暇取得推奨日の設定・拡大 ・従業員への会員制の人間ドック・健康サポートの提供拡大 ・健康増進プログラムの導入による従業員の健康増進		
KPI・目標	⑤2030年12月期における有給休暇取得率を65%以上とする (2023年12月期実績:27.8%) ⑥会員制の人間ドック・健康サポートを年間3名ずつ、異なる従業員へ継続的に提供する ⑦2025年12月期以降、民間保険会社が実施する従業員向けの健康増進プログラムの利用者100%を目指す (2024年12月期より同プログラムを導入)		
2025 年度実績	⑤有給休暇取得率 48% ⑥3 名実施 ⑦プログラム導入	達成率	⑤74% ⑥100% ⑦100%
コメント	・工事や大型連休の間に有給休暇を取得できるよう取組みをすすめ、取得率の向上に繋がった。 ・対応方針に則り施策を実行しており、目標を達成した。 ・健康増進プログラムを導入済み。利用者 100%を目指していく。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

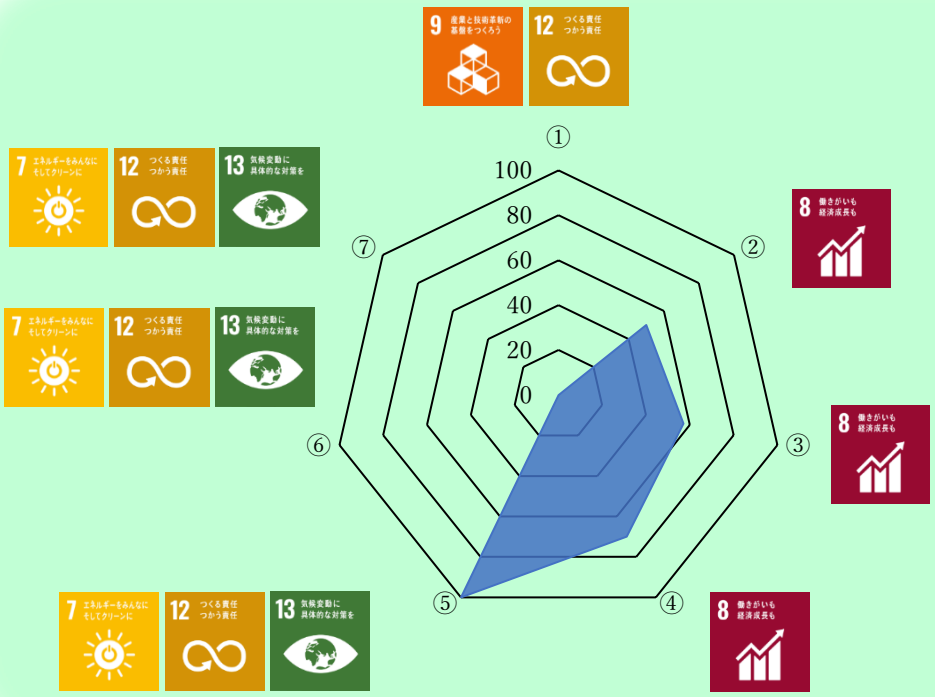
1. モニタリング対象

会社名	株式会社ジェイポート
モニタリング基準日	2026 年3月 31 日
当初評価日	2025 年3月 31 日
融資・モニタリング期間	21年

2. KPI一覧

	KPI
大気 資源効率・安全性 包括的で健全な経済	①2030年度までにアンローダーを18台販売する （2024年度見込み：2台） ※以降の目標は改めて設定
雇用	②2026年度までに営業職2名、技術職2名を新たに採用する
	③2027年度までに下記資格の取得者数を各1名以上増加させる 玉掛技能講習、フォークリフト運転技能、移動式クレーン運転士免許、クレーン・デリック運転士免許、TOEICスコア800点以上、電気主任技術者、商業簿記2級 （2024年度：玉掛技能講習取得者3名、フォークリフト運転技能取得者4名、移動式クレーン運転士免許取得者1名、クレーン・デリック運転士免許取得者0名、TOEICスコア800点以上取得者1名、電気主任技術者取得者0名、商業簿記2級取得者0名）
	④2030年度までに従業員の平均有給休暇取得率を90%まで向上させる （2024 年度見込み：70%程度） ※いずれも以降の目標は改めて設定
廃棄物 気候	⑤2030年度までにCO_2排出量を2024年度比20%削減する （2026年度より算出開始）
	⑥2030年度までに、取引先から回収したメガソーラーパネル、風力発電用ブレード（羽根）のリサイクル率を30%とする （2024年度：実績無し）
	⑦従業員向け環境教育プログラム（テーマ：気候変動・土壌環境保護）を年2回開催する ※いずれも以降の目標は改めて設定

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)高品質な港湾荷役機械の提供による事業の発展及び穀物サプライチェーンへの貢献

対応方針	・輸入穀物の荷揚げに不可欠な港湾荷役機械(アンローダー)の供給拡大 ・粉塵発生抑制効果と省エネ性能に優れたアンローダーの納入による環境負荷低減への貢献 ・老朽化したアンローダーのリプレース需要の喚起 ・穀物業者主催の協会イベントへの参加および商談会出展による営業推進		
KPI・目標	①2030年度までにアンローダーを18台販売する(2024年度見込:2台) ※以降の目標は改めて設定		
2025 年度実績	①0 台	達成率	①0%
コメント	・2台の販売見込み先があったが他社競合との競合もあり最終的には成約には至らず。		

（2）雇用環境の整備

対応方針	・採用応募者とその家族も交えた面談機会の設定等による当社への理解醸成 ・社内方針の共有と社員の自己啓発意欲向上 ・複数業務を担当可能なスキルの習得とバックアップ体制の構築		
KPI・目標	②2026年度までに営業職2名、技術職2名を新たに採用する ③2027年度までに下記資格の取得者数を各1名以上増加させる 玉掛技能講習、フォークリフト運転技能、移動式クレーン運転士免許、クレーン・デリック運転士免許、TOEICスコア800点以上、電気主任技術者、商業簿記2級 （2024年度：玉掛技能講習取得者3名、フォークリフト運転技能取得者4名、移動式クレーン運転士免許取得者1名、クレーン・デリック運転士免許取得者0名、TOEICスコア800点以上取得者1名、電気主任技術者取得者0名、商業簿記2級取得者0名） ④2030年度までに従業員の平均有給休暇取得率を90%まで向上させる （2024年度見込：70%程度） ※いずれも以降の目標は改めて設定		
2025 年度実績	②営業職1名、技術職1名をそれぞれ採用 ③TOEIC スコア 800 点以上のクリア者を輩出。商業簿記 3 級はクリアも 2 級は未達 ④有休休暇取得率 70% 但し会社の定める休日 133 日	達成率	②50% ③57.1% ④70%
コメント	・職員の採用は計画通りに進んでいる。 ・前年度の玉掛技能講習（2 名）、フォークリフト運転技能取得者（1 名）に続き、TOEIC スコア 800 点以上 1 名を輩出した。2026 年度は 10 月にフォークリフト免許取得 1 名を計画している。 ・2026 年の有休休暇取得率は 90%を目標とする。なお、会社の定める休日は 122 日。		

（3）環境負荷の低減

対応方針	・EV車への入れ替え、公共交通機関の活用 ・太陽光発電設備および蓄電池を社屋へ設置して再エネ利用を推進するとともに、非常時は地域防災ステーションとして活用できる体制を整備 ・リサイクル業者の変更、3Rの推進

	・環境に対する意識向上に向け、外部専門講師の招聘による従業員教育の強化		
KPI・目標	⑤2030年度までに CO_2 排出量を2024年度比20%削減する （2024年度より算出開始） ⑥2030年度までに、取引先から回収したメガソーラーパネル、風力発電用ブレード（羽根）のリサイクル率を30%とする （2024年度：実績無し） ⑦従業員向け環境教育プログラム（テーマ：気候変動・土壌環境保護）を年2回開催する ※いずれも以降の目標は改めて設定		
2025 年度実績	⑤会社の電力を全て水力発電に変更 実質 CO_2 排出量はゼロ ⑥2025 年度は準備まで完了（新社屋完成後、事業開始予定） ⑦2025 年度は準備のみで未実施 2026 年度から経営会議時にトライアル実施中	達成率	⑤100% ⑥0% ⑦0%
コメント	・2025 年 10 月に切替済み。実質 CO_2 排出量はゼロとなった。 ・メガソーラーパネル、風力発電用ブレード（羽根）の回収に関して、2026 年には度 3 件の引き合いが出ており、新社屋完成後、本事業を開始予定。 ・実際には再生可能エネルギー事業部の業務と合わせて実施する予定。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

1. モニタリング対象

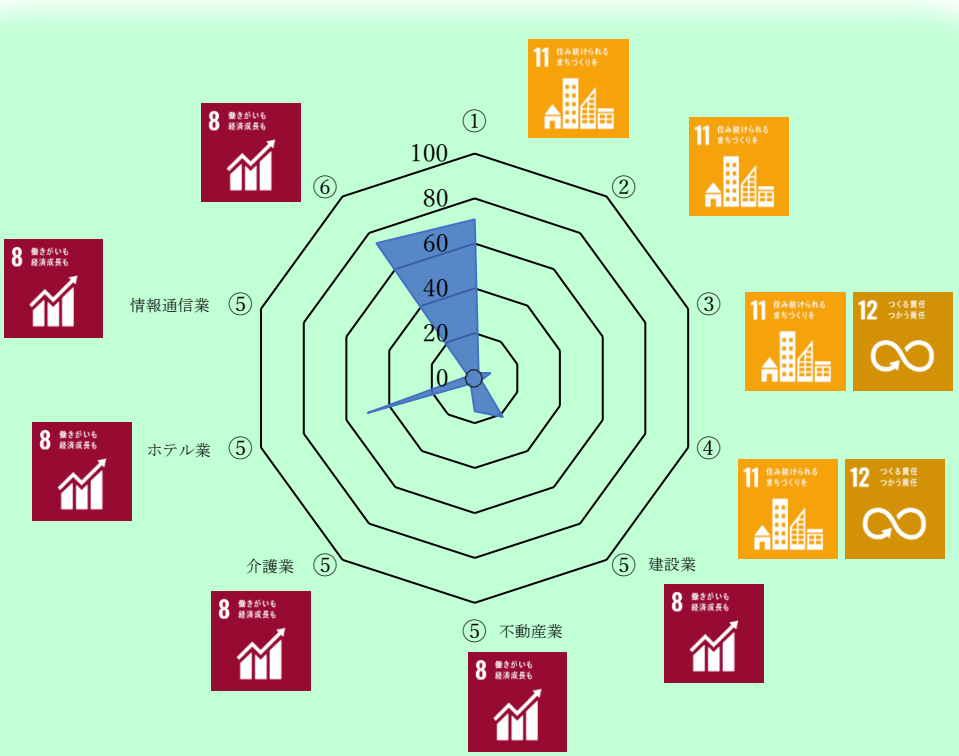
会社名	信和ホールディングス株式会社
モニタリング基準日	2026 年3月 31 日
当初評価日	2025 年4月 30 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
住居	①2030年6月期までに信和グループ全体の売上高1，500億円を達成する （2024年6月期：705億円、2023年6月期：628億円、 2022年6月期：579億円）
	②子会社の信和不動産が2030年6月期までに保有する3棟の建物を解体し、再開発を完了させる（再開発の実績なし） ※KPI①②の目標達成時期、実績はグループの主要会社である信和不動産の決算月に合わせている
住居 資源強度 廃棄物	③子会社のエス・アイ・ルネスで、ルネス工法の住宅戸数を2030年3月期までに2024年3月期比500戸増やす （2024年3月期：181戸、2023年3月期：132戸、 2022年3月期：59戸） ※KPI③の目標達成時期はエス・アイ・ルネスの決算月に合わせている
	④子会社の信和建設で、建物の長寿命化につながる改修工事を2030年12月期までに3件行う （2024年12月期：0件、2023年12月期：2件、 2022年12月期：0件） ※KPI④の目標達成時期は、改修工事を主体として行う信和建設の決算月に合わせている
雇用 社会的保護	⑤2030年（1～12月）までに各職種の離職率を直近の業界平均から3%以上下回ることを達成する 建設業・・・業界平均10．3%、目標7．3%以下 （2024年実績：9．6%） 不動産業・・・業界平均13．4%、目標10．4%以下 （2024年実績：17．7%）

	介護業・・・業界平均13．3%、目標10．3%以下 （2024年実績:18．3%） ホテル業・・・業界平均18．2%、目標15．2%以下 （2024年実績:16．6%） 情報通信業・・・業界平均12．4%、目標9．4%以下 （2024年実績:9．3%） ※KPI⑤の目標達成時期は、離職率を暦年で算出しており 12 月を基準としている
	⑥2030年3月末までに信和グループの従業員数1，300名を達成する（2025年3月時点:855名） ※KPI⑥の目標達成時期は、信和ホールディングスの決算月である 3 月に合わせている

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)グループ一体での不動産活用・事業成長を通じた街づくりへの貢献

対応方針	・信和建設にて受注の営業活動を強化 ・不動産開発の推進		
KPI・目標	①2030年6月期までに信和グループ全体の売上高1,500億円を達成する (2024年6月期:705億円、2023年6月期:628億円、2022年6月期:579億円) ②子会社の信和不動産が2030年6月期までに保有する3棟の建物を解体し、再開発を完了させる(再開発の実績なし) ※KPI①②の目標達成時期、実績はグループの主要事業会社である信和不動産の決算月に合わせている		
2025 年度実績	①2025 年6月期:1,060 億円 ②0 件	達成率	①70.7% ②0%
コメント	・1 年前倒しで中期経営計画の売上高目標を達成した。 ・完了に至ってはいないが、2件着手した。		

(2)環境負荷を抑制した事業展開

対応方針	・ルネス工法※を用いた長寿命住宅の拡販 ・廃棄物の抑制につながる改修工事のノウハウ蓄積 ・グループ企業の物件メンテナンスによる物件の長寿命化、自社施工物件に起因した環境面への影響の最小化 ※ルネス工法 リフォームへの柔軟性の高さや給排水設備等の更新のしやすさが特徴で、建物の長寿命化と廃棄物の抑制につながる		
KPI・目標	③子会社のエス・アイ・ルネスで、ルネス工法の住宅戸数を2030年3月期までに2024年3月期比500戸増やす (2024年3月期:181戸、2023年3月期:132戸、2022年3月期:59戸) ※KPI③の目標達成時期は、エス・アイ・ルネスの決算月に合わせている ④子会社の信和建設で、建物の長寿命化につながる改修工事を2030年12月期までに3件行う (2024年12月期:0件、2023年12月期:2件、2022年12月期:0件) ※KPI④の目標達成時期は、改修工事を主体として行う信和建設の決算月に合わせている		
2025 年度実績	③37 戸 ④0 件	達成率	③7.4% ④0%
コメント	・ ルネス工法の住宅戸数について、218 戸(2024 年 3 月期比+37 戸)と低調ではあったが着実に増加している。 ・ 改修工事について、完了は 0 件も 1 件着手、2026 年 3 月に新たに 1 件契約をした。		

(3)心身ともに健康で働き甲斐の持てる職場環境整備

対応方針	・休暇制度の充実・取得促進、健康管理の支援による従業員のワークライフバランス環境の向上 ・事業拡大に伴う採用活動の強化
KPI・目標	⑤2030年(1~12月)までに各職種の離職率を直近の業界平均から3%以上下回ることを達成する 建設業・・・業界平均10.3%、目標7.3%以下 (2024年実績:9.6%) 不動産業・・・業界平均13.4%、目標10.4%以下

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">（2024年実績:17.7%）
介護業･･･業界平均13.3%、目標10.3%以下
（2024年実績:18.3%）
ホテル業･･･業界平均18.2%、目標15.2%以下
（2024年実績:16.6%）
情報通信業･･･業界平均12.4%、目標9.4%以下
（2024年実績:9.3%）
※KPI⑤の目標達成時期は、離職率を暦年で算出しており 12 月を基準としている
⑥2030年3月末までに信和グループの従業員数1,300名を達成する（2025年3月時点:855名）
※KPI⑥の目標達成時期は、信和ホールディングスの決算月である 3 月に合わせている</td></tr>
<tr><td>2025 年度実績</td><td>⑤建設業･･･9.66%
（業界平均▲0.64%）
不動産業･･･12.96%
（業界平均▲0.44%）
介護業･･･15.2%
（業界平均+1.9%）
ホテル業･･･16.7%
（業界平均▲1.5%）
情報通信業･･･19.5%
（業界平均+7.1%）
⑥967 名</td><td>達成率</td><td>⑤建設業 21.3%
不動産業 14.7%
介護業 0%
ホテル業 50%
情報通信業 0%
⑥74.3%</td></tr>
<tr><td>コメント</td><td colspan="3">・各事業について、いずれも引続き目標達成に向けた離職防止施策に取り組んでいく。
・順調に推移しており、達成率は可。</td></tr>
</table>

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

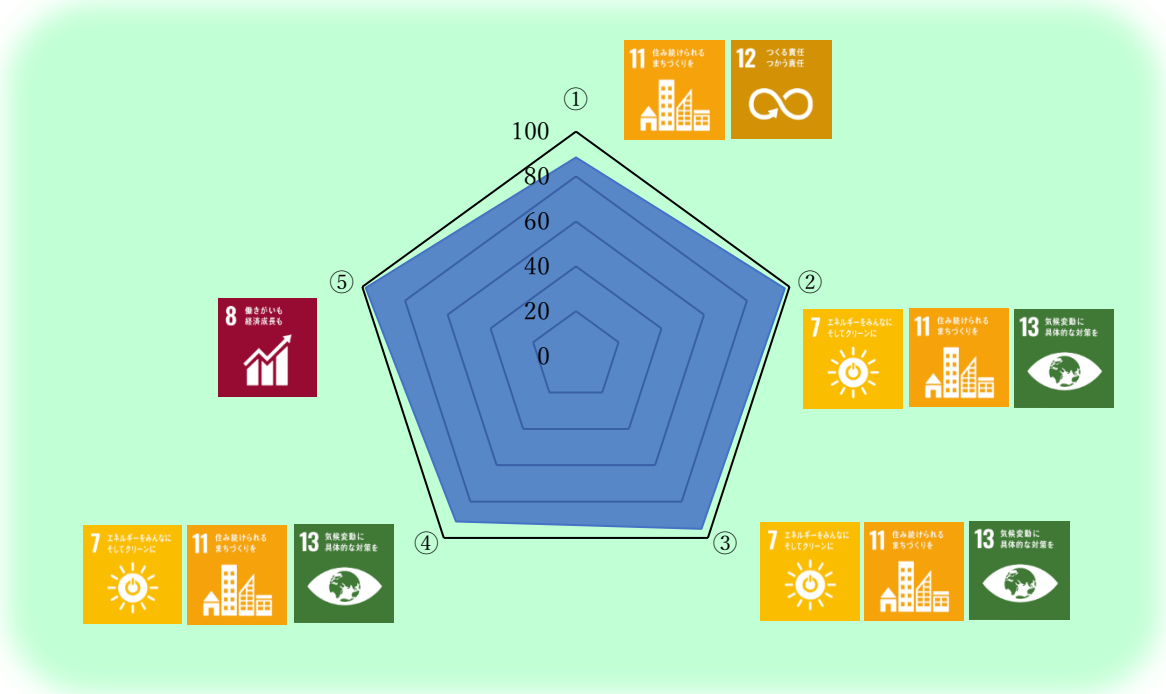
1. モニタリング対象

会社名	明和地所株式会社
モニタリング基準日	2026 年 3 月 31 日
当初評価日	2025年 5 月 29 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
住居 資源強度	①2027 年 3 月期までに買取再販事業の売上 200 億円を達成 （2024 年 3 月期実績：110 億円） ※以降の目標は改めて設定
エネルギー 住居 気候の安定性	②2030 年 3 月期までに、温室効果ガス（Scope1・2）排出量を 2018 年 3 月期比 60%の水準まで削減する （2018 年 3 月期実績：1,769t-CO_2） （2024 年 3 月期実績：2018 年 3 月期比 73.5%） ③2028 年 3 月期までに本社の LED 照明設置率を 100%とする （2024 年 3 月期実績：95%） ④2030 年 3 月期までに新規供給物件における ZEH-M Oriented 以上の割合を 100%とする （2024 年 3 月期実績：88%）
雇用	⑤2027 年 3 月期までに従業員数 764 名を達成（管理業務を行う子会社・明和地所コミュニティ株式会社の人数を含む） （2024 年 3 月期実績：716 名） ※以降の目標は改めて設定

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)買取再販物件の質の向上と供給量の拡大

対応方針	・上質なリノベーションマンションの提供や都心好立地での仕入強化による、良質で長寿命な物件の供給		
KPI・目標	①2027 年 3 月期までに買取再販事業の売上 200 億円を達成 (2024 年 3 月期実績:110 億円) ※以降の目標は改めて設定		
2025 年度実績	①177 億円	達成率	①88.5%
コメント	・売上200億円の達成には至ってないが、順調に推移し、前期比増加した。		

(2)脱炭素社会に向けた取組み推進

対応方針	・再エネ電力の活用、継続した省エネや節電などの取組み徹底 ・ペーパーレスの推進(電子契約ワークフローの利用割合の増加) ・LED や高効率空調設備の導入による省エネの推進 ・新築分譲マンション事業における ZEH-M の開発強化
KPI・目標	②2030 年 3 月期までに、温室効果ガス(Scope1・2)排出量を 2018 年 3 月期比 60%の水準まで削減する

	（2018 年 3 月期実績:1,769t-CO_2） （2024 年 3 月期実績:2018 年 3 月期比 73.5%） ③2028 年 3 月期までに本社の LED 照明設置率を 100%とする （2024 年 3 月期実績:95%） ④2030 年 3 月期までに新規供給物件における ZEH-M Oriented 以上の割合を 100%とする （2024 年 3 月期実績:88%）		
2025 年度実績	②2018 年 3 月期比 60.9% （1,079t-CO_2） ③95% ④90.9%	達成率	②97.8% ③95% ④90.9%
コメント	・達成率はすべて90%以上となり順調に推移した。今後100%達成できるように努めていく。		

（3）事業の拡大と雇用の創出

対応方針	・成長領域である流通事業及び管理事業を中心とした人員の増強による、良質な住環境提供への寄与		
KPI・目標	⑤2027 年 3 月期までに従業員数 764 名を達成（管理業務を行う子会社・明和地所コミュニティ株式会社の人数を含む） （2024 年 3 月期実績:716 名） ※以降の目標は改めて設定		
2025 年度実績	⑤748 名	達成率	⑤98.4%
コメント	・748名となり前期比増加した。98.4%の達成率。来期以降の100%の達成を目指す。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

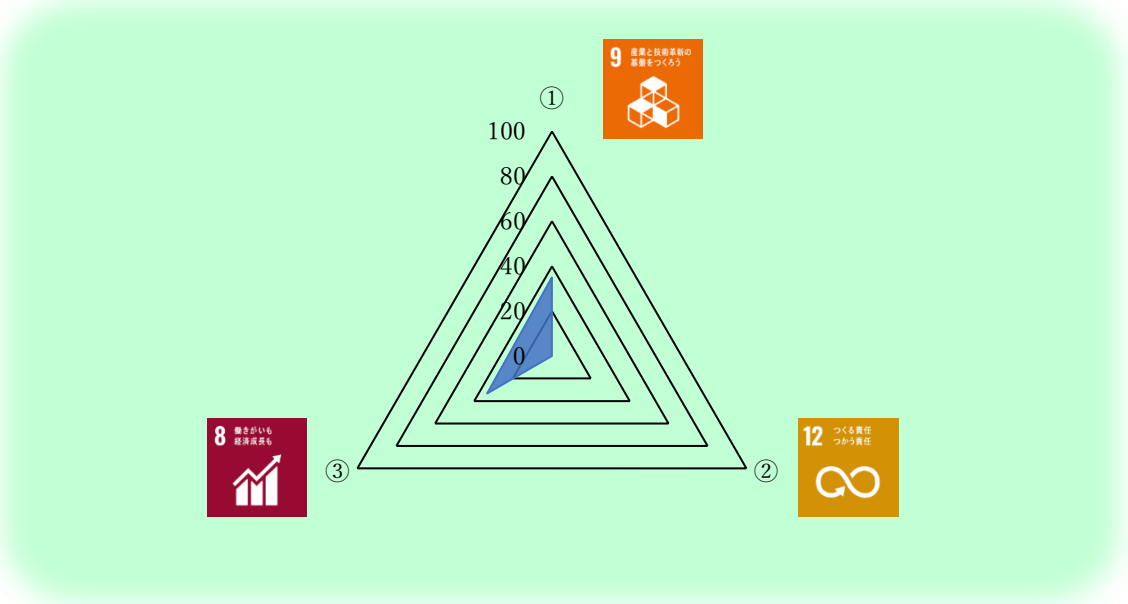
1. モニタリング対象

会社名	株式会社チェリオ中部
モニタリング基準日	2026 年3月 31 日
当初評価日	2025年 6 月30日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
文化と伝統 零細・中小企業の繁栄	①2030年3月期までに製品出荷量（アルコール飲料を除く）を2025年3月期比18%増加させる （2023年3月期：4，701千ケース、2024年3月期：6，579千ケース、2025年3月期：6，058千ケース）
資源強度 廃棄物	②2030年3月期までにペットボトルの生産量全体に占めるリサイクルペットボトルの割合を20%以上とする （現在実績無し）
雇用 賃金	③2030年3月期までに1人あたりの給与支給額を2025年3月期比18%増加させる （2023年3月期：対前期比4．6%増、2024年3月期：同4．1%増、2025年3月期：同3．1%増）

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)事業成長による顧客満足度向上とサプライチェーンへの貢献

対応方針	・新製品開発の推進による顧客満足度の向上 ・自動販売機、商社・小売店を通じた製品供給量増加による経済活性化への貢献		
KPI・目標	①2030年3月期までに製品出荷量(アルコール飲料を除く)を2025年3月期比18%増加させる (2023年3月期:4,701千ケース、2024年3月期:6,579千ケース、2025年3月期:6,058千ケース)		
2025 年度実績	①6,440 千ケース (2025 年 3 月期比 6.3%増加)	達成率	①35%
コメント	・工場フル稼働の状況が続き、早いペースでの進捗ができている。引き続顧客ニーズに合致した製品開発、提供に努めていく。		

(2)環境に配慮した生産体制の構築

対応方針	・リサイクルペットボトルの自社生産体制の整備		
KPI・目標	②2030年3月期までにペットボトルの生産量全体に占めるリサイクルペットボトルの割合を20%以上とする (現在実績無し)		
2025 年度実績	②現状リサイクルペットボトル使用に向け	達成率	②0%

	て検討中		
コメント	・再生レジンを使用したリサイクルペットボトルの製造に向けて検討を行っている。		

(3)従業員への還元による従業員が前向きに業務に励める環境づくり

対応方針	・ 定時昇給およびベースアップの実施		
KPI･目標	③2030年3月期までに1人あたりの給与支給額を2025年3月期比18%増加させる （2023年3月期:対前期比4.6%増、2024年3月期:同4.1%増、2025年3月期:同3.1%増）		
2025 年度実績	③2025 年 3 月期比6.0%増加	達成率	③33.3%
コメント	・計画比早いペースでの実施を行うことができている。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

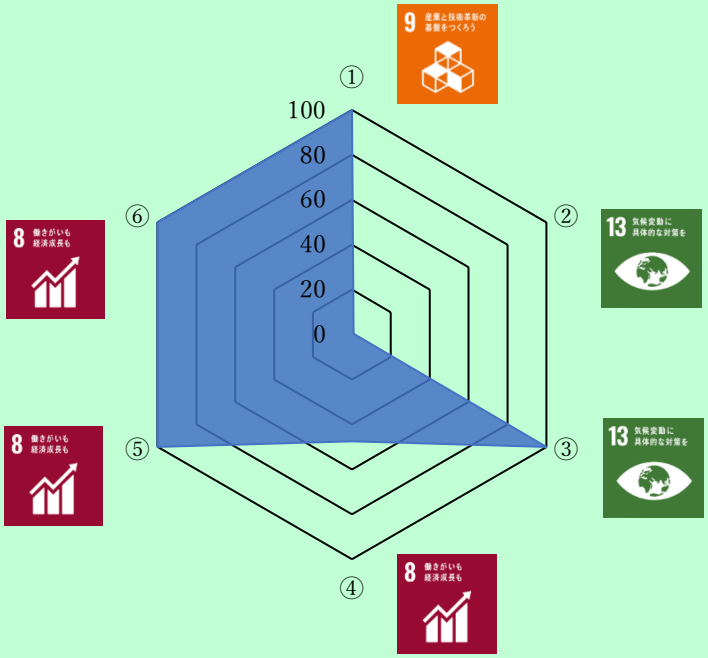
1. モニタリング対象

会社名	名鉄 NX 運輸株式会社
モニタリング基準日	2026 年 3 月 31 日
当初評価日	2025 年 3 月 31 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 零細・中小企業の繁栄	①2025 年度以降、売上高を毎期、前年度比 3%増加させる （2022 年度実績：583 億円） （2023 年度実績：588 億円） （2024 年度実績：660 億円）
気候の安定性	②2030 年度の CO_2 排出量を 2020 年度比 25%削減する （2020 年度実績：43,245t- CO_2） （2024 年度実績：41,105t- CO_2）
	③ISO14001 の認定を継続取得する
健康および安全性 雇用	④2030 年度までに健診再検査受診率を 100%とする （2024 年度実績：50.2%）
	⑤2030 年度までに女性従業員比率を 12%以上とする （2024 年度実績：11%）
	⑥健康経営優良法人の認定を継続取得する

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①⑤の達成率は 100%超となっているが、チャート上は 100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)配送品質向上によるサプライチェーンへの貢献

対応方針	・新規顧客の獲得、既存顧客への営業強化 ・拠点の再配置と路線網の見直しによる特積み※事業の強靭化 (※特別積合せ貨物運送の略称で、不特定多数の荷主の商品を 1 台の車両にまとめて運ぶ運送形態。当社の中核サービス)		
KPI・目標	①2025 年度以降、売上高を毎期、前年度比 3%増加させる (2022 年度実績:583 億円) (2023 年度実績:588 億円) (2024 年度実績:660 億円)		
2025 年度実績	①2025年度実績:845億円 (前年比 28.0%増)	達成率	①933%
コメント	・NX トランスポートとの合併に伴い、売上増加となった。 ・また、顧客への運賃料金改定や新規顧客の獲得、既存顧客への営業強化により売上が増加した。		

(2)環境負荷低減の為の取組み強化

対応方針	・配送ルートの見直し、配送効率の向上による燃料使用量の低減 ・EV トラックの導入促進		
KPI・目標	②2030 年度の CO_2 排出量を 2020 年度比 25%削減する （2020 年度実績:43,245t- CO_2） （2024 年度実績:41,105t- CO_2） ③ISO14001 の認定を継続取得する		
2025 年度実績	②54,356t- CO_2（統合後の排出量） （旧名鉄運輸分:43,143t-CO_2） ③認定を継続	達成率	②－% （0. 96%） ③100%
コメント	・NX トランスポートの統合に伴い、車両・施設が増え CO_2 排出量が 2020 年度実績に比べて11, 111t- CO_2 増加した。 ・旧名鉄運輸分のみで比較すると、2020 年度実績に比べて ・102t- CO_2 削減となった（削減率0. 24%）。 ・ISO14001 の認定は継続することができた。		

(3)従業員の健康増進と働きやすい環境づくり

対応方針	・従業員の各種健康診断、予防検診の費用補助 ・健康課題に関する管理職向け教育研修の継続実施 ・女性ドライバー、女性総合職の採用強化		
KPI・目標	④2030 年度までに健診再検査受診率を 100%とする （2024 年度実績:50.2%） ⑤2030 年度までに女性従業員比率を 12%以上とする （2024 年度実績:11%） ⑥健康経営優良法人の認定を継続取得する		
2025 年度実績	④47. 5% ⑤14% ⑥認定を継続	達成率	④47.5% ⑤116.7% ⑥100%
コメント	・受診の働きかけが一部に留まり伸び悩む結果となった。今後は、再検査受診の啓蒙・周知に加え、保健師との連携を強化するなど、2030 年度 100%達成に向けた管理体制を推進していく。 ・女性ドライバー・総合職の採用活動自体は強化しているものの、業界全体の採用競争は激化している。今後は求職者向けの PR を強化するとともに、育児休業からの復職支援など、女性が長く働き続けられる制度設計をさらに推進していく。 ・健康経営優良法人の認定は継続することができた。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

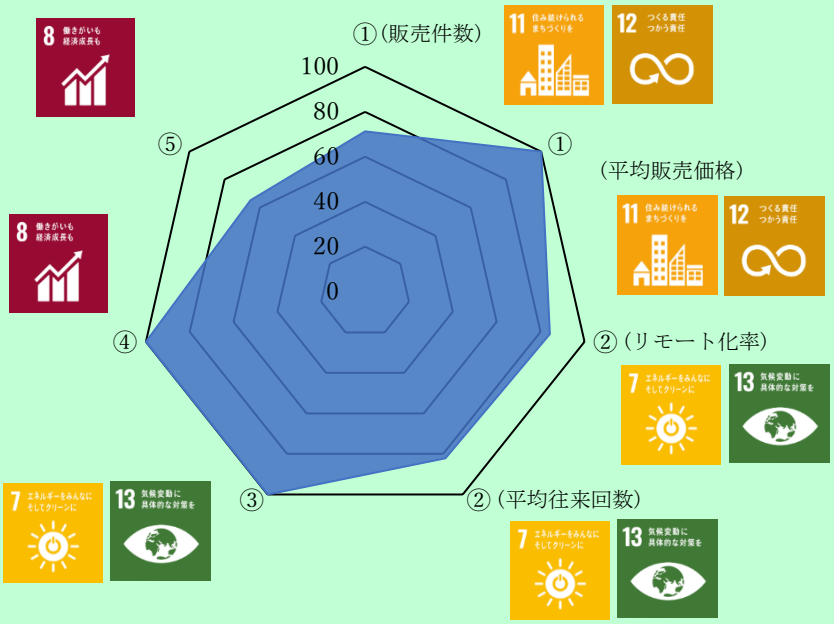
1. モニタリング対象

会社名	株式会社レジデンシャル不動産
モニタリング基準日	2026 年1月31日
当初評価日	2025年10月10日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
住居 零細・中小企業の繁栄 資源強度	①2029 年度までにマンションの年間買取再販件数を 3,400 件に増やし、かつ、販売平均価格を 2,850～2,950 万円に抑える （2024 年度：買取再販 2,000 件、販売平均価格 2,300 万円）
気候の安定性	②2029 年度までに施工管理部門における施工監督のリモート化率を 100%とし、現場 1 か所当たりの平均往来回数を 0.5 回にする （2024 年度：リモート化率 6 割、平均往来回数 1.9 回）
	③2029 年度までに新規に導入する営業車両（試算値 17 台）について、今後もすべてハイブリッドカーまたは電気自動車とする （2024 年度：保有車両全 25 台がハイブリッドカー）
雇用	④2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得する
	⑤2029 年度までに社員数を 450 名まで拡大させる （2022 年度:210 名、2023 年度：231 名、2024 年度：266 名）

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)快適かつ安全な住宅を多くの方に

対応方針	・インフレや建築コスト上昇が続く中でも、多くの顧客にとって手の届く価格帯での住宅提供を継続し、顧客満足度向上を図る ・中古物件のリノベーションによる住宅ストックの有効活用・長寿命化を推進 ・販売件数増加を通じた協力会社の拡充および各社の発展に貢献		
KPI・目標	①2029 年度までにマンションの年間買取再販件数を 3,400 件に増やし、かつ、販売平均価格を 2,850～2,950 万円に抑える (2024 年度:買取再販 2,000 件、販売平均価格 2,300 万円)		
2025 年度実績	①2026 年 1 月期販売件数:2,423 件 販売平均価格:2,509 万円	達成率	①71.3% 100%
コメント	・全国の営業拠点を活用した仕入・販売体制の強化に加え、中古マンションのリノベーションによる付加価値向上を継続したことが、販売件数の増加につながった。 ・また、物件価格や建築コストが上昇する中でも、仕入価格・リフォーム内容・販売価格のバランスを意識することで、幅広い顧客が検討しやすい価格帯での住宅提供に努めた。		

	・今後も仕入ルートの拡充、商品企画力の向上、販売体制の強化を進め、目標達成に向けて取り組んでいく。

(2)脱炭素社会に向けた取り組み推進

対応方針	・現場対応に係る移動時間・CO_2排出量の削減により、業務効率化・環境負荷低減を実現 ・車両使用に伴う温室効果ガス排出の継続的な抑制を図る		
KPI・目標	②2029 年度までに施工管理部門における施工監督のリモート化率を 100%とし、現場 1 か所当たりの平均往来回数を 0.5 回にする (2024 年度:リモート化率 6 割、平均往来回数 1.9 回) ③2029 年度までに新規に導入する営業車両(試算値 17 台)について、今後もすべてハイブリッドカーまたは電気自動車とする (2024 年度:保有車両全 25 台がハイブリッドカー)		
2025 年度実績	②リモート化率:84.2% (総数 2,480 件中、遠隔 2,090 件) 平均往来回数:0.75 回 ③保有車両28台すべてハイブリッドカー	達成率	②84.2% 82.1% ③100%
コメント	・施工管理部門では、現場確認や施工管理におけるオンライン対応の活用を進めたことで、現場への往来回数削減および業務効率化につながった。 ・今後もリモート確認体制の標準化、協力会社との連携強化、デジタルツールの活用を進め、さらなるリモート化率の向上および移動に伴う環境負荷の低減に取組んでいく。 ・営業車両については、車両の増加にあたっても環境負荷の低減を意識した車両選定を継続したことにより、全車両をハイブリッドカーとする体制を維持した。 ・今後も新規導入車両についてはハイブリッドカーまたは電気自動車とすることを基本方針とし、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の抑制に継続して取組んでいく。		

（3）社員の健康増進と雇用創出

対応方針	・従業員の健康管理を経営課題として捉えることで、離職率の低下・生産性の向上・採用競争力の強化等、持続可能な成長に向けた企業体質の強化を図る ・全国展開・事業拡大に対応した人的リソースの確保により、販売体制の強化や組織の柔軟性向上を図るとともに、雇用創出を通じて地域社会へ貢献する		
KPI・目標	④2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得する ⑤2029 年度までに社員数を 450 名まで拡大させる （2022 年度:210 名、2023 年度：231 名、2024 年度：266 名）		
2025 年度実績	④「健康経営優良法人 2025」認定取得 ⑤2026 年 1 月期：294 名	達成率	④100% ⑤65.3%
コメント	・従業員の健康管理を経営上の重要課題と位置付け、健康診断の受診促進や職場環境の整備、健康意識向上に向けた取組みを継続してきたことが、認定取得につながった。今後も健康経営の取組みを継続・強化し、従業員が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりを推進していく。 ・全国展開や事業拡大に対応するため、営業部門・管理部門ともに採用活動を継続し、組織体制の強化を図った。今後も採用力の強化に加え、人材育成や定着率向上に向けた社内環境整備を進め、持続的な成長を支える人員体制の構築に取組んでいく。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

1. モニタリング対象

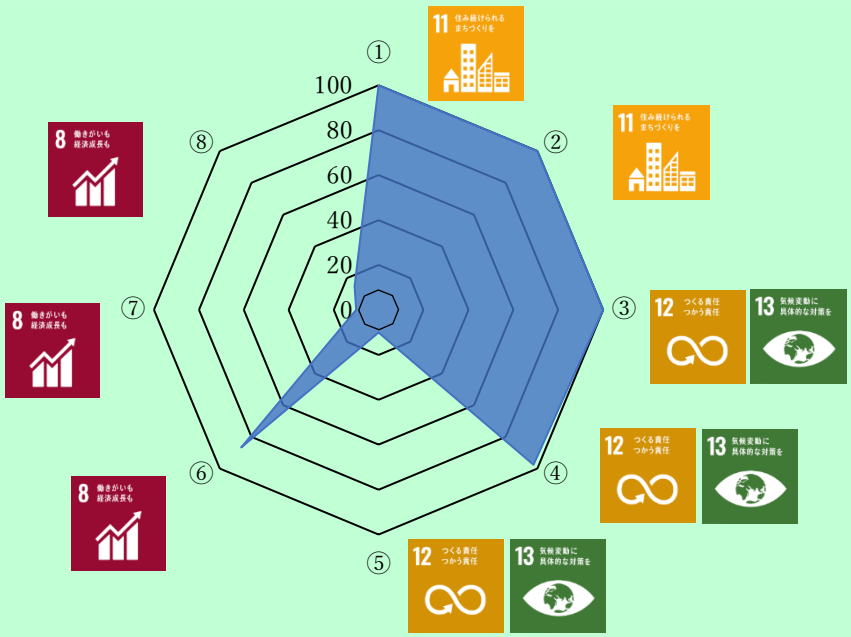
会社名	ミソノサービス株式会社
モニタリング基準日	2025 年 12 月 31 日
当初評価日	2025 年 10 月 31 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
住居 インフラ	①2025年度以降毎期、コア事業(※1)における付加価値額(※2)を前期比3%増加させ、2030年度には、1,633百万円とする （2022年度実績:1,353百万円） （2023年度実績:1,363百万円） （2024年度実績:1,368百万円）
	②2025年度以降毎期、コア事業(※1)において業務管理を行う従業員一人当たりの付加価値額(※2)の増加額を前期比4%増加させ、2030年度には17.66百万円とする （2022年度事績:13.29百万円） （2023年度実績:14.15百万円） （2024年度実績:13.96百万円） (※1)コア事業:ファシリティ事業及びマンション管理事業 (※2)付加価値額:売上高－(外注工賃+原材料費+現業社員人件費)
気候の安定性 廃棄物	③2030年度までに、受託管理物件におけるLED照明、高効率空調などの省エネ設備の導入件数を2024年度比130%とする （2023年度実績:54件） （2024年度実績:50件）
	④2030年度までに、社用車の化石燃料使用量を2024年度比8%削減する （2023年度実績:50,851ℓ） （2024年度実績:49,451ℓ）
	⑤2030年度までに、顧客への手交書類の80%を電子媒体による提供とする （2024年度実績:0%）

雇用 健康および安全性	⑥2030年度までに、従業員の有給休暇取得率を80%以上とする （2024年度実績：68.9%）
	⑦2030年度までに、従業員の月間平均残業時間を5.0時間以内とする （2024年度実績：8.0時間）
	⑧2030年度までに、事務管理部門における従業員のリモートワーク導入率を20%以上とする （2024年度実績：1%）

3. 達成状況チャート(全体)



※KPI①②③の達成率は100%超となっているが、チャート上は100%にて掲載している。

4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)効率的かつ安全な建物管理の支援

対応方針	・ファシリティ事業の充実を通じた、質の高いビルメンテナンスサービスの提供による安心安全な建物管理の実現 ・マンション管理事業の拡充による、より良い住環境づくりへの貢献 ・事業部ごとに戦略会計を導入し、外部環境や市場の変化に適応した迅速な顧客提案を推進することで付加価値額(※1)を増加 ・事業の中核を担う業務管理部門の生産性向上・機能強化によるサービスの拡充および品質向上 (※1)付加価値額:売上高－(外注工賃＋原材料費＋現業社員人件費) ✓ 売上高のうち、当社の自助努力により生み出した価値を測る指標として設定 ✓ 事業運営の中核である業務管理部門の人件費は売上高から除外しない
KPI・目標	①2025年度以降毎期、コア事業(※2)における付加価値額を前期比3%増加させ、2030年度には、1,633百万円とする (2022年度実績:1,353百万円) (2023年度実績:1,363百万円)

	（2024年度実績：1,368百万円） ②2025 年度以降毎期、コア事業（※2）において業務管理を行う従業員一人当たりの付加価値額の増加額を前期比4%増加させ、2030年度には17.66百万円とする （2022年度事績：13.29百万円） （2023年度実績：14.15百万円） （2024年度実績：13.96百万円） （※2）コア事業：ファシリティ事業及びマンション管理事業		
2025 年度実績	①1,457 百万円 ②15.02 百万円	達成率	①216.7% ②190.0%
コメント	・臨時工事の受注が想定以上であったことで、対前年比でそれぞれ106.5%、107.6%となり、前期比増加目標以上を達成することができた。		

（2）環境負荷低減の為の取組み

対応方針	・管理受託物件のエネルギー消費量の削減 ・社用車をハイブリッド車や EV へ切替えることによる化石燃料使用量の削減 ・業務報告書や案内資料の電子化による紙の使用量の削減		
KPI・目標	③2030 年度までに、受託管理物件における LED 照明、高効率空調などの省エネ設備の導入件数を 2024 年度比 130%とする。 （2023 年度実績：54 件） （2024 年度実績：50 件） ④2030 年度までに、社用車の化石燃料使用量を 2024 年度比 8%削減する。 （2023 年度実績：50,851ℓ） （2024 年度実績：49,451ℓ） ⑤2030 年度までに、顧客への手交書類の 80%を電子媒体による提供とする。 （2024 年度実績：0%）		
2025 年度実績	③66 件 ④45, 589ℓ ⑤0%	達成率	③101.5% ④97.5% ⑤0%
コメント	・蛍光灯が生産停止となる前にLED化を進める顧客への積極的なアプローチを行ったことで、目標を達成することができた。 ・数年前より普通自動車から軽自動車への買い替えを進めることで、		

	化石燃料使用量の削減に努めている。 ・顧客交付書類の電子化について、対応システムの開発を検討中。

(3)ワークライフバランス実現の為の取組み

対応方針	・休暇制度の見直しや充実による有給休暇取得率の向上 ・業務の見直しと効率化による総労働時間の短縮 ・柔軟な働き方の実現及び BCP の実効性を高めるためのリモートワークの導入促進		
KPI･目標	⑥2030 年度までに、従業員の有給休暇取得率を 80%以上とする （2024 年度実績:68.9%） ⑦2030 年度までに、従業員の月間平均残業時間を 5.0 時間以内とする （2024 年度実績:8.0 時間） ⑧2030 年度までに、事務管理部門における従業員のリモートワーク導入率を 20%以上とする （2024 年度実績:1%）		
2025 年度実績	⑥69.2% ⑦8.1 時間 ⑧1%	達成率	⑥86.5% ⑦0% ⑧5%
コメント	・基幹システム更新対応に伴い、一部対象者の残業時間が増加したことで、対前年比で月間平均残業時間が増加した。但し本件は一時的なものであり、2026 年は改善されることが見込まれる。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

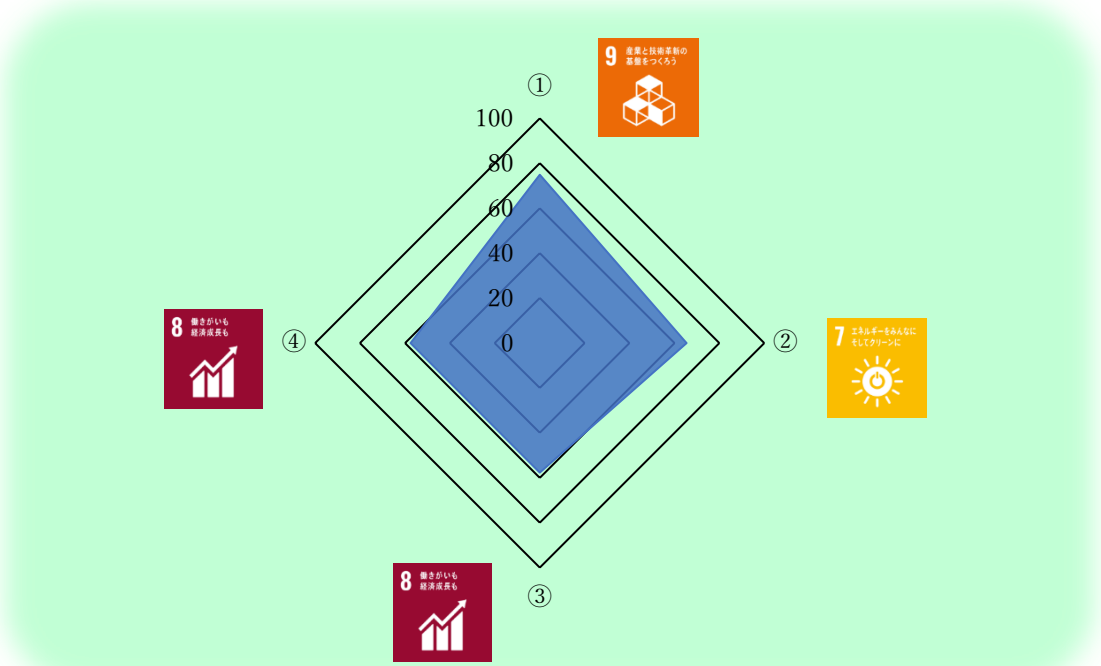
1. モニタリング対象

会社名	株式会社ボルテックス
モニタリング基準日	2026 年 3 月 31 日
当初評価日	2025 年 12 月 25 日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
零細・中小企業の繁栄	①2030年3月までに預かり総資産(※)を2025年3月比150%増とする (2025年3月時点:6,584億円、2024年月時点:5,655億円、2023年3月時点:4,771億円) ※当社が仕入れ、区分所有化や小口化販売した物件のうち、当社が管理業務を受託している物件の資産総額
資源強度	②2030年3月までに、VORT(※1)シリーズにおけるBELS認証の上位認証(BEI0.7以下)取得率を70%以上(※2)とする (2025年3月時点:51.2%(21棟/41棟)、2024年3月時点:35.7%(10棟/28棟)、2023年3月時点:26.3%(5棟/19棟)) ※1:当社売上の過半を占める主力商品 ※2:2023年3月期以降に仕入れた物件の累計で算出(棟数ベース)
雇用	③2030年3月期までに男性育休取得率100%を達成する (2025年3月期:93.8%、2024年3月期:66.7%、2023年3月期:20.0%)
	④2030年3月までに女性の管理職割合20%を達成する (2025年3月時点:10.3%、2024年3月時点:10.4%、2023年3月時点:9.7%)

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)本業を通じた経済活動への貢献

対応方針	・仕入れ時のバリューアップ工事のみならず、販売後の修繕やリノベーションも手掛け、小口化販売後もビル入居者に快適なオフィス環境を継続して提供することで、不動産の流動化、顧客の事業支援・資産形成支援を促進する		
KPI・目標	①2030年3月までに預かり総資産(※)を2025年3月比150%増とする (2025年3月時点:6,584億円、2024年3月時点:5,655億円、2023年3月時点:4,771億円) ※当社が仕入れ、区分所有化や小口化販売した物件のうち、当社が管理業務を受託している物件の資産総額		
2025 年度実績	①7,391 億円 (2025 年 3 月比 112.3%)	達成率	①74.9%
コメント	・主力事業である区分所有オフィスおよび不動産小口化商品の販売・管理を通じ、顧客の資産形成支援および事業継続性向上に資する取組みを継続している。 ・2030 年3月の目標達成に向け、引き続き良質な収益不動産の仕入れ、商品化、管理受託の拡大を進め、預り総資産の積み上げを図る。		

(2)環境に配慮した不動産事業の展開

対応方針	・環境に配慮した物件の優先的な仕入れによる環境性能の高い不動産の市場活性化への貢献		
KPI・目標	②2030 年 3 月までに、VORT(※1)シリーズにおける BELS 認証の上位認証(BEI0.7 以下)取得率を 70%以上(※2)とする (2025 年 3 月時点:51.2%(21 棟/41 棟)、2024 年 3 月時点:35.7%(10 棟/28 棟)、2023 年 3 月時点:26.3%(5 棟/19 棟)) ※1:当社売上の過半を占める主力商品 ※2:2023 年 3 月期以降に仕入れた物件の累計で算出(棟数ベース)		
2025 年度実績	②45.8%(27 棟/59 棟)	達成率	②65.4%
コメント	・今後も環境性能の高い物件の仕入れおよび BELS 上位認証取得を意識した商品化を進め、環境に配慮した不動産事業の展開を継続していく。		

(3)性別に関わらず活躍できる職場環境整備

対応方針	・社内における男性育休制度の周知・普及支援 ・フレックスタイム制等ライフスタイルに合わせた柔軟な勤務形態整備による性別に左右されない活躍機会の提供		
KPI・目標	③2030 年 3 月期までに男性育休取得率 100%を達成する (2025 年 3 月期:93.8%、2024 年 3 月期:66.7%、2023 年 3 月期:20.0%) ④2030 年 3 月までに女性の管理職割合 20%を達成する (2025 年 3 月時点:10.3%、2024 年 3 月時点:10.4%、2023 年 3 時点:9.7%)		
2025 年度実績	③57.7% ④11.5%	達成率	③57.7% ④57.5%
コメント	・取得対象者に対する制度の案内や管理職への周知を継続し、男性社員が育児休業を取得しやすい環境整備を一層推進していく。 ・性別に関わらず活躍できる職場環境の整備や、柔軟な勤務制度の活用促進、人材育成の拡充に継続して取組んでいく。		

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　モニタリングレポート

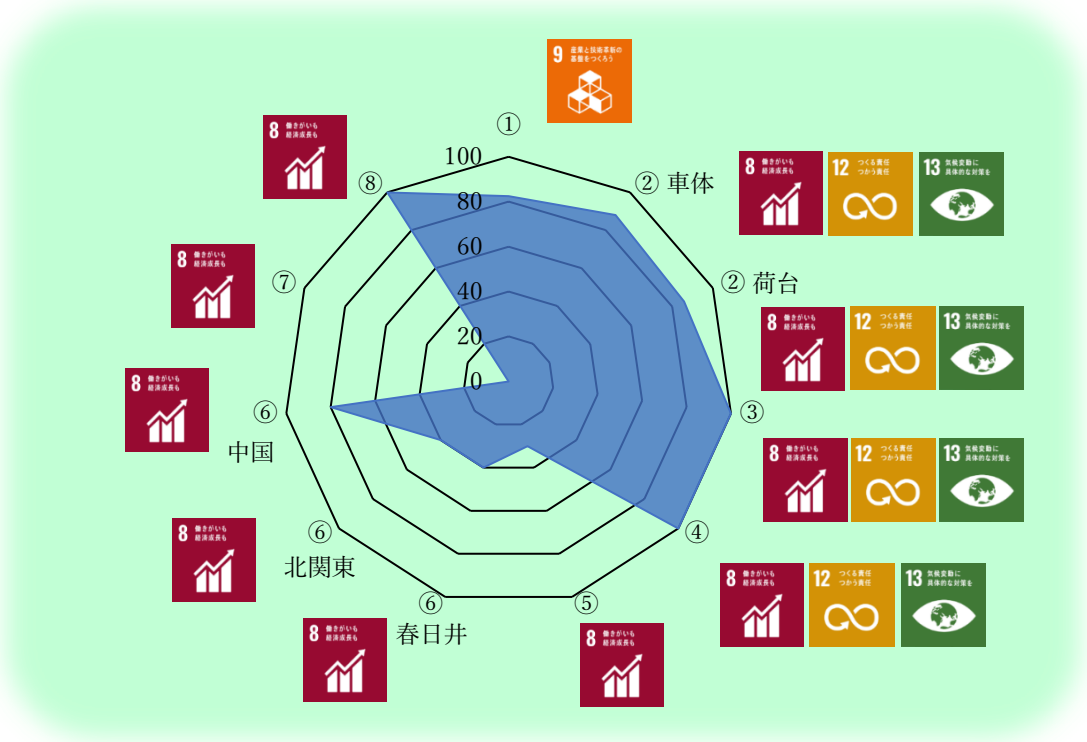
1. モニタリング対象

会社名	株式会社大和通商
モニタリング基準日	2026 年 4 月30 日
当初評価日	2026 年 1 月30 日
融資・モニタリング期間	7 年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段・零細・中小企業の繁栄	①2030 年度までに売上高 100 億円を達成する （2024 年度：77.1 億円、2023 年度：71.9 億円、2022 年度：68.2 億円） ※以降の目標は改めて設定する
健康および安全性・気候の安定性・大気・廃棄物	②2030 年度までにスワップボディコンテナ車の車体を 100 台に、荷台を 120 台に増加させる （2025 年 4 月時点：車体 71 台、荷台 88 台） ※以降の目標は改めて設定する
	③グリーン経営認証を維持する
	④廃車、廃油、廃タイヤ、廃バッテリーの処理に関して、産業廃棄物管理票に基づく適正処理を継続して行う
健康および安全性・雇用	⑤2030 年度までに新たに女性従業員を 10 名採用する （2025 年 5 月時点の女性従業員：45 名） ※以降の目標は改めて設定する
	⑥2030 年度までに春日井物流センター、北関東物流センター、中国物流センターで新たに従業員を 5 名採用する （2025 年 5 月時点の従業員：春日井：21 名、北関東：17 名、中国：13 名） ※以降の目標は改めて設定する
	⑦春日井営業所（春日井物流センター内）、栃木支店（北関東物流センター内）、岡山支店（中国物流センター内）で 2030 年度までに安全性優良事業所（G マーク）を取得する ※以降の目標は改めて設定する
	⑧重大事故発生件数を 0 件/年とする（2024 年度：0 件）

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)業容拡大による物流およびサプライチェーンへの貢献

対応方針	・顧客ニーズに沿った車両導入や営業網拡大、配送ルート見直し等の効率化による利便性の高い配送サービスの提供		
	①2030 年度までに売上高 100 億円を達成する (2024 年度:77.1 億円、2023 年度:71.9 億円、2022 年度:68.2 億円) ※以降の目標は改めて設定する		
2025 年度実績	①82.4 億円	達成率	①82.4%
コメント	・運送業拠点 13 ヵ所のうち、8 拠点で前年売上を超え、会社合計前年対比 106.9%と順調に推移した。 ・運賃価格交渉と乗務員増員の確保により増加した。		

(2)環境およびドライバーの労務負荷に配慮した事業活動の推進

対応方針	・スワップボディコンテナ(※)の活用による自然環境への配慮および従業員の働き方改善 ※車体と荷台を切り離すことで、エンジンを停止した状態で積み下ろし作業が可能。CO_2 排出を削減し、作業時間を短縮するほか、コンテ

	ナを別のドライバーの車両に付け替えることで輸送を交代することができる ・グリーン経営認証(環境保全を目的にした取組みを行っている運輸事業者向けの認証)の継続取得 ・廃棄物のルールに基づいた処理の継続		
KPI・目標	②2030 年度までにスワップボディコンテナ車の車体を 100 台に、荷台を 120 台に増加させる (2025 年 4 月時点:車体 71 台、荷台 88 台) ※以降の目標は改めて設定する ③グリーン経営認証を維持する ④廃車、廃油、廃タイヤ、廃バッテリーの処理に関して、産業廃棄物管理票に基づく適正処理を継続して行う		
2025 年度実績	②車体 88 台、荷台 103 台 ③維持 ④適正処理を継続	達成率	②車体 88% 荷台 85.8% ③100% ④100%
コメント	・2025 年 4 月期比で増加したが、スワップボディコンテナ車両に関して新車の納期が長くなってきており、発注から納車までに 1 年近く要することもある。そのため、老朽化車両の入替対応を優先せざるを得ず、今後増車のペースは落ちるものと予測される。 ・グリーン経営認証(本社)は 2026 年は定期審査の年であり、審査の結果として 5 月 18 日付で登録継続の判定通知を受領した。 ・産業廃棄物管理票に基づく適正処理に関しては継続できている。		

(3)業容拡大に合わせた人材の確保および安全管理体制の確立

対応方針	・積極的な採用活動 ・安全運転に対する社内の意識向上活動の展開
KPI・目標	⑤2030 年度までに新たに女性従業員を 10 名採用する (2025 年 5 月時点の女性従業員:45 名) ⑥2030 年度までに春日井物流センター、北関東物流センター、中国物流センターで新たに従業員を 5 名採用する (2025 年 5 月時点の従業員:春日井:21 名、北関東:17 名、中国:13 名) ⑦春日井営業所(春日井物流センター内)、栃木支店(北関東物流センター内)、岡山支店(中国物流センター内)で 2030 年度までに安全性優良事業所(G マーク)を取得する

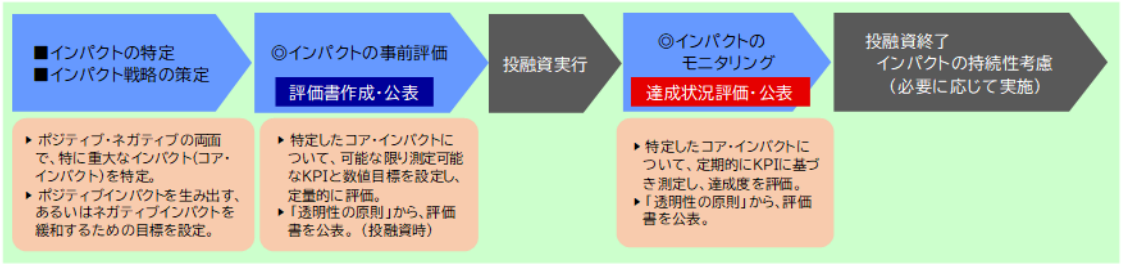
	※各項目、以降の目標は改めて設定する ⑧重大事故発生件数を 0 件/年とする（2024 年度：0 件）		
2025 年度実績	⑤48 名（3 名増加） ⑥春日井 23 名（2 名増加） 北関東 19 名（2 名増加） 中国 17 名（4 名増加） ⑦G マーク申請中 （12 月中旬評価結果通知予定） 春日井営業所・栃木支店・岡山支店以外にも本年度申請可能な以下 3 拠点で申請 北名古屋営業所・小牧営業所・浜松営業所 ⑧重大事故ゼロ件	達成率	⑤30% ⑥40% 40% 80% ⑦0% ⑧100%
コメント	・配車営業担当を含む全職種において女性従業員の積極採用を行っていく。 ・納車の目処待ちで採用待機状態の方もおり、増車の状況に応じて次第で引き続き積極的に採用を行っていく。 ・安全性優良事業所（G マーク）認定の申請が可能な事務所 6 拠点について申請手続きを行った。結果は 12 月中旬（予定）に郵送にて通知される予定。		

以 上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「ＫＰＩ」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では株式会社栄町リサーチ＆コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します（※１）。

（※１）株式会社あいち銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（ＵＮＥＰ　ＦＩ）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（ＰＩＦ原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



以　上

セカンドオピニオン

2026 年 10 月 30 日

株式会社あいち銀行
ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制 定期レビュー

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は、あいち銀行が 2026 年 9 月までに実施したポジティブインパクトファイナンス(PIF)の新規取り組み案件、PIF 実施先へのモニタリング実績、実施体制の見直し結果などの情報を閲覧し、担当者への質問を実施した。R&I はこれらの情報と手続きの範囲において、あいち銀行の PIF 実施体制の運用を確認し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

1. 評価対象

(1) 経営戦略におけるサステナビリティ

あいち銀行は愛知県を主要な営業地盤とする地域銀行。2025 年 1 月、あいちフィナンシャルグループ(FG)傘下の愛知銀行と中京銀行の合併により発足した。グループのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、持続可能な社会の実現とグループの持続的成長を目指す。

あいち FG では、サステナビリティ方針に基づく 5 つのマテリアリティとして「地域社会繁栄への貢献」「金融サービスの高度化」「環境保全対応」「従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進」「ガバナンスの強化」を特定している。サステナブル投融資額や GHG 排出量削減をはじめ、各マテリアリティに対応する KPI を設定し、サステナビリティ委員会の下でグループとしてのサステナビリティ経営の強化・各種施策の実効性向上を図っている。

2025 年 4 月から 2028 年 3 月を計画期間とするグループ第 2 次中期経営計画では「銀行業を超えたトータルサポートグループ」をテーマに据える。基本戦略の1つである「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化」において、サステナビリティ関連ソリューションの拡充を具体的な取り組みとして掲げている。PIF やサステナビリティ・リンク・ローンなどの提供に注力し、多様化する顧客ニーズに対応する。サステナブルファイナンスの裾野を広げ、取引先の成長と SDGs 達成の両立を伴走支援することにより、地域社会の発展とグループとしての企業価値向上につなげる。

(2) インパクトファイナンスの業務管理体制

あいち FG では、サステナビリティ委員会がグループ全体のサステナビリティに関する取り組みを統括している。あいち銀行における PIF の取り組みを含めたサステナブルファイナンスの実績も、グループの経営企画部等を通じて同委員会へ報告される。同委員会での報告・協議内容は年に 1 回以上取締役会へ報告する体制である。

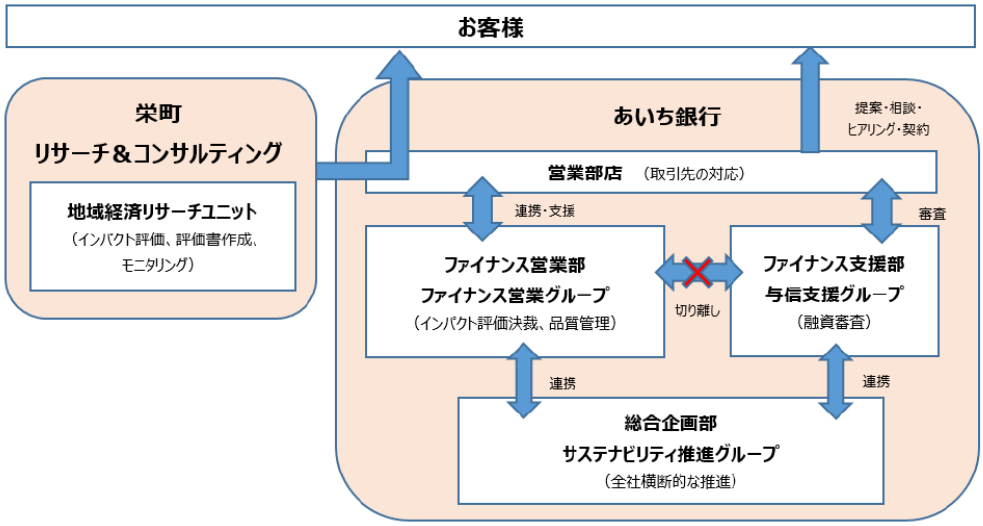
PIF の実施体制は下図の通りである。ファイナンス営業部ファイナンス営業グループが中心となって PIF の取り組みを推進する。インパクト評価や評価書の作成は、あいち FG でシンクタンク機能を担う栄町リサーチ&コンサルティングが営業部店やファイナンス営業部と連携しながら実施する。インパクト評価の最終決裁はファイナンス営業部が担う。インパクト評価は通常の与信審査と切り離した判断が必要となるため、ファイナンス支援部は関与しない。PIF 実行後の年次モニタリングについては、栄町リサーチ&コンサルティングが営業部店と協働し、取引先からの KPI 達成状況に関する資料徴求及びヒアリングを行い、進捗や次年度以降の方針を協議する。融資商品としての PIF の品質管理はファイナンス営業部が担い、実施体制についての外部評価を年に 1 回取得する。

株式会社格付投資情報センター Copyright(C) 2026 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア （お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部 TEL 03-6273-7408

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

■PIF 実施体制図



［出所：あいち銀行］

(3) 業務プロセス

① インパクトの特定

インパクトの特定に先立ち、事業性評価の知見を生かして取引先の全体像を把握する。その際、環境・社会面に配慮した取り組みや推進体制等についてもヒアリングし、取引先の経営戦略におけるサステナビリティの位置づけを確認する。取引先の全体像に基づき、バリューチェーンの各段階における SDGs 諸課題へのプラス・マイナスの影響を洗い出し、取引先の事業活動が及ぼすインパクトを特定する。

特定したインパクトについて国際目線との整合性を確認するため、UNEP FI が提供する分析ツール「インパクトマッピング」を用いる。具体的には、「インパクトレーダー」が示す持続可能な開発の 3 つの側面（社会・環境・経済）を網羅するインパクトエリア・トピックと国際標準分類（ISIC）等の業種の対応関係を調べ、取引先がインパクトを与えるカテゴリ（プラス／マイナス）、その度合い（大／小）、影響の内容を確認する。

取引先が活動する社会の要請を加味するため、バリューチェーン上のステークホルダーが属する国・地域におけるインパクトニーズを調べる。持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が「持続可能なレポート」内で公表する各国の SDG ダッシュボードでインパクトニーズを確認する。取引先の活動が主に特定の地域を対象とする場合は、自治体が策定する各種計画等についても確認し、ニーズ分析を行う。最終的にあいち FG のサステナビリティ方針と照らし、インパクトを特定する。

■インパクトレーダー

［出所：UNEP FI］

■SDG ダッシュボード

［出所：SDSN］

② インパクトの評価

特定したインパクト領域において取引先の取り組みを促進し進捗状況をモニタリングするためのKPI(重要業績評価指標)と目標値を設定する。目標水準は、取引先のこれまでの SDGs に関する取り組み状況のほか、社会的に求められるレベルや追加性等を踏まえ、適切で意欲的になるよう設定する。

インパクト分析結果を取引先に共有し、インパクト領域や KPI、目標値の設定過程において認識をすり合わせる。「ポジティブインパクトの創出」と「ネガティブインパクトの低減」に資するKPIについて協議し、可能な限り定量的な KPI の設定を検討する。

③ モニタリング

KPI の実績を確認するため少なくとも年に 1 回取引先との面談の場を設け、達成状況をモニタリングする。達成・未達の要因を分析し、必要に応じて KPI の見直しを検討する。取引先の進捗を踏まえ、目標達成に向けた具体的取り組みを検討し、継続的に支援する。

2. 適合性の評価

あいち銀行は前項に示したインパクトファイナンスの業務管理体制や業務プロセスをポジティブ・インパクト・ファイナンス実施要領として文書化(非公開)している。R&I はあいち銀行が 2026 年 9 月までに実施した新規取り組み案件、PIF 実施先へのモニタリング実績、実施体制の見直し結果などの情報を閲覧し担当者への質問を実施した。R&I はこれらの情報と手続きの範囲において、実施体制が PIF 原則の 4 つの事項それぞれについて運用されていることを確認した。PIF 原則に関しては UNEP FI が公表している関連文書やツールを適宜参照している。原則と主な確認事項は以下の通り。

原則1 定義
ポジティブインパクト金融はポジティブインパクト・ビジネスのための金融である。 持続可能な開発の 3 つの側面(経済、環境、社会)のいずれにおいても潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの 1 つの面でプラスの貢献をもたらすこと。 ポジティブインパクト金融はこのような持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標(SDGs)における資金面での課題に対する直接的な対応策の 1 つとなる。

- 実施体制において SDGs の達成と企業収益の向上を両立するビジネスモデル(ポジティブインパクト・ビジネス)に対して融資する意図を確認している。
- インパクトの特定にはインパクトレーダーを活用する。インパクトレーダーは、持続可能な開発において特定の部分にフォーカスする施策よりも全体をとらえる施策(holistic approach)が有効であるとするポジティブインパクトファイナンスの考え方に基づき開発されたツールである。あいち銀行はバリューチェーン分析の結果をインパクトレーダーと突合し、取引先の事業活動がもたらすプラス・マイナスの影響を全体的に把握する。この分析に基づいて SDGs 達成に向けた目標設定を行うプロセスをとっており、PIF の定義に合った業務内容となっている。
- PIF の実行に際してポジティブインパクトの創出とネガティブインパクトの低減に資するKPIの設定について取引先と協議し、達成に向けた具体的取り組みを検討した上でインパクト評価を決定する運営となっている。

原則2 枠組み
ポジティブインパクト金融を実行するには、事業主体(金融機関または非金融機関)がそれらの事業活動、プロジェクト、プログラムあるいは投融資先の事業主体から生じるポジティブインパクトを特定してモニタリングするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

- インパクトの特定には、上述の通り UNEP FI が提供する「インパクトマッピング」「インパクトレーダー」を活用し、国際的な見方との整合性をとる。インパクトニーズは SDG ダッシュボード等のツールを活用して的確に把握する。
- 個別案件ごとにインパクトニーズと現状のギャップを評価して KPI・目標を設定することとしている。PIF を含む個別融資案件の取り扱いにおいては、環境や社会に影響を与える可能性の高いセクター・事業に対する融資方針などを確認している。

- あいち FG のサステナビリティ方針と合致するインパクトを特定した上で KPI と目標値を設定し、達成状況をモニタリングするプロセスがある（原則 4 参照）。
- インパクト評価を担う栄町リサーチ&コンサルティングの担当者は、事業性評価において豊富な経験を有し、その知見を生かして取引先の包括的なインパクト分析を行っている。分析過程や評価結果を含む対象案件の情報を適切に保管・管理することでノウハウを蓄積し、PIF の業務運営体制を強化している。
- インパクト分析の詳細な業務プロセスを示した手順書を策定し、分析ツールの活用方法や評価上の留意点を明文化することで業務の一貫性を確保する。営業部店と連携した案件推進により、行内での知見の共有を促進するとともに多様な顧客ニーズに触れることで商品としての品質向上を図っている。
- 融資業務全体としては、営業部店、ファイナンス営業部、栄町リサーチ&コンサルティング、ファイナンス支援部、総合企画部との連携により、既存業務の枠組みの中で PIF を効率的に運用する。ただしインパクト評価の判断に他の業務の影響が及ぶことを最小限に抑えるため、インパクト評価の決裁は通常の案件審査と切り離す運用としている。
- PIF の実施体制について年に 1 回外部評価を受け、実行時のインパクト評価、モニタリングの実施状況が適切であること等について確認し、必要に応じて内容を更新する。

原則3　透明性

ポジティブインパクト金融の事業主体（金融機関または非金融機関）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ポジティブインパクトとして資金調達した事業活動、プロジェクト、プログラムあるいは投融資先の事業主体において意図したポジティブインパクトについて（原則 1 に関連）
- 適格性を判断し、影響をモニタリングし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）
- 資金調達した活動、プロジェクト、プログラムあるいは事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

- あいち銀行はインパクト分析の結果を評価書として取引先に提供するとともに、取引先が合意できる範囲において評価書の内容を公表する。評価の実施状況については独立した評価機関によるレビューを受け、その結果を PIF の実施概要とともに公表する。
- PIF の体制と業務プロセスに関しては R&I が独立した評価を実施し、それらの概要と評価結果を本オピニオンとして公表する。
- インパクトの達成状況を把握できるよう KPI については定量目標の設定に努める。あいち銀行は取引先に対し可能な限り KPI の開示を求めていく。モニタリング結果は年に 2 回、6 カ月分をまとめて同行ウェブサイトにて公表している。

原則4　評価

事業主体（金融機関または非金融機関）が提供するポジティブインパクト金融は意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

- あいち銀行はインパクト領域毎に設定した KPI の達成状況を共有すべく取引先との面談を少なくとも年に 1 回実施する。実績を踏まえ必要に応じて目標の変更を検討するとともに、目標達成に必要なノウハウの提供やビジネスマッチングの提案等を通じて取引先のインパクト実現を支援する。
- 今次定期レビューにおいて、あいち銀行が取引先との面談による認識共有・目標達成に向けた伴走支援を適切に実施していることを確認した。
- 地域金融の事業特性やあいち銀行のサステナビリティへの取り組み姿勢を踏まえると、継続的に取引先の事業変化を支援するような融資が多くなることが想定される。このような場合、個別融資の実行による追加的な効果を測ることは難しい。あいち銀行はインパクトを決定する際に、取引先の事業活動が地域社会に貢献する内容について考慮するフローを手順書に明示することで、可能な限り追加性を意識できる業務プロセスをとっている。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。